

第2期

南箕輪村人口ビジョン

令和2年9月30日

南箕輪村

目次

1. 南箕輪村人口ビジョンの位置づけ.....	1
2. 南箕輪村人口ビジョンの対象期間.....	1
3. 国のビジョンの整理.....	2
(1) 人口減少をめぐる現状と見通し.....	2
(2) 人口減少に取り組む意義	3
4. 南箕輪村の人口の現状分析.....	6
(1) 年代別人口	6
(2) 人口の推移	8
(3) 人口動態.....	10
(4) 就業者数と主要産業	20
5. 村民の意識	26
(1) アンケート調査の概要	26
(2) アンケート調査結果	26
6. 将来人口の推計と分析.....	33
(1) 総人口・年齢区分別人口の推計	33
(2) 人口の変化が南箕輪村の将来に与える影響	34
7. 人口の将来展望	40
(1) 南箕輪村の人口動態、将来推計のまとめ	40
(2) 村内人口の維持を目指した取組の方向性	41
(3) 将来展望.....	43

1. 南箕輪村人口ビジョンの位置づけ

南箕輪村人口ビジョンは、「まち・ひと・しごと創生法(平成 26 年 11 月 28 日法律第 136 号)」に基づき、南箕輪村における人口の現状分析及び、人口に関する村民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向性と人口の将来展望を示すものです。南箕輪村が、人口減少対策として地域や地元企業、各種団体等と連携して取組む施策や政策目標を定める南箕輪村創生総合戦略の企画立案にあたり重要な基礎資料として位置づけています。

平成 26(2014)年に国が「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を、平成 27(2015)年に南箕輪村が第 1 期南箕輪村人口ビジョン(以下「第 1 期人口ビジョン」という。)を策定したのち、5 年が経過し、国、村をとりまく社会情勢が変化しています。

この変化を踏まえ、国は令和元(2019)年 12 月に「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を改訂しています。

南箕輪村においても、このような変化に対応すべく、人口ビジョンを改訂します。

2. 南箕輪村人口ビジョンの対象期間

内閣府が示す「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」は令和 42 年(2060 年)までを対象期間としていますが、南箕輪村の人口ビジョンは、国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」という。)の人口推計を基礎数値とすることから、対象期間を令和 22 年(2040 年)までとします。

3. 国のビジョンの整理

令和元(2019)年 12 月に改訂された「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」¹に示された現状と中長期展望をまとめます。

(1) 人口減少をめぐる現状と見通し

ア 加速する人口減少

社人研の「日本の将来推計人口(平成 29(2017)年推計)」(以下「将来推計人口」という。)によると、総人口の推移は、2020 年代初めは毎年 50 万人程度の減少ですが、それが 2040 年代頃には毎年 90 万人程度の減少スピードにまで加速すると推計されています。

イ 地方部での人口減少の顕在化

社人研の地域別将来推計人口(平成 30(2018)年推計)によると、平成 27(2015)年～令和 27(2045)年の間で東京都区部は 5%の人口増加、中核市・施行時特例市の多くは 14%の人口減少となるのに対して、人口 5 万人以下の市町村は 34%減、過疎地域の市町村では 47%減と急速に人口が減少することとなります。

ウ 高齢化の現状と見通し

社人研の将来推計人口(平成 29(2017)年推計)によると、老年人口は増加を続け、令和 22(2040)年に 3,935 万 2 千人で、ピークを迎えると推計されています。その後、総人口の減少とともに老年人口も減少しますが、高齢化率は上昇を続け、令和 42(2060)年には 38%を超える水準まで高まると推計されています。

エ 東京圏への一極集中の現状

東京圏(東京都、埼玉県、千葉県及び神奈川県)には、約 3,700 万人、日本の総人口の約 29%(平成 30(2018)年)もの人が住んでいます。欧米の比較的人口の多い国では、首都圏の人口比率は 5～15%程度であり、我が国における東京圏への人口の集中度合いは相当程度高いものとなっています。このような東京圏への過度な人口の集中は、地方から東京圏への若年層を中心とした大量の人口移動が大きな要因となって生じています。

¹ 「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」は、日本の人口の現状と将来の姿を示し、人口減少をめぐる問題に関する国民の認識の共有を目指すとともに、今後、目指すべき将来の方向を提示するものとして、平成 26(2014)年に策定されました。その後、令和元(2019)年 12 月に改訂されました。

(2) 人口減少に取り組む意義

ア 人口減少に対する危機感の高まり

内閣府が平成 26(2014)年 8 月に実施した世論調査においては、9 割以上の国民が「人口減少は望ましくない」と答えているなど、地域差はあるものの、人口減少に対する意識や危機感は、国民の間に浸透してきています。

イ 人口減少が地域経済社会に与える影響

総人口の減少と高齢化によって「働き手」が減少すると、日本全体の経済規模を縮小させるとともに、1 人あたりの国民所得も低下させる恐れがあります。

ウ 人口減少に早急に対応すべき必要性

先進国のなかには、いったん出生率が低下しながら、的確な政策の展開により、回復している国々が存在します。(フランス:平成 5(1993)年 1.66→平成 29(2017)年 1.9、スウェーデン:平成 11(1999)年 1.5→平成 29(2017)年 1.78)

エ 国民の希望とその実現

以下のような、国民の希望を実現することは人口の減少に歯止めをかけることにつながります。

① 結婚・出産・子育てに関する国民の希望

社人研「出生動向基本調査」(第 15 回、平成 27(2015)年)によると、18～34 歳の独身者は、男女ともに約 9 割は「いずれ結婚するつもり」と回答しており、また、結婚した場合の希望子ども数は男性 1.91 人、女性 2.02 人となっています。

② 地方への移住に関する国民の希望

地方から東京圏を中心とした大都市圏に人口が流出している一方、東京在住者に対して行った意向調査(内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局「東京在住者の今後の暮らしに関する意向調査」(平成 30(2018)年度))によると、東京都在住者の約 4 割が「移住する予定」または「今後検討したい」と考えているという結果となりました。

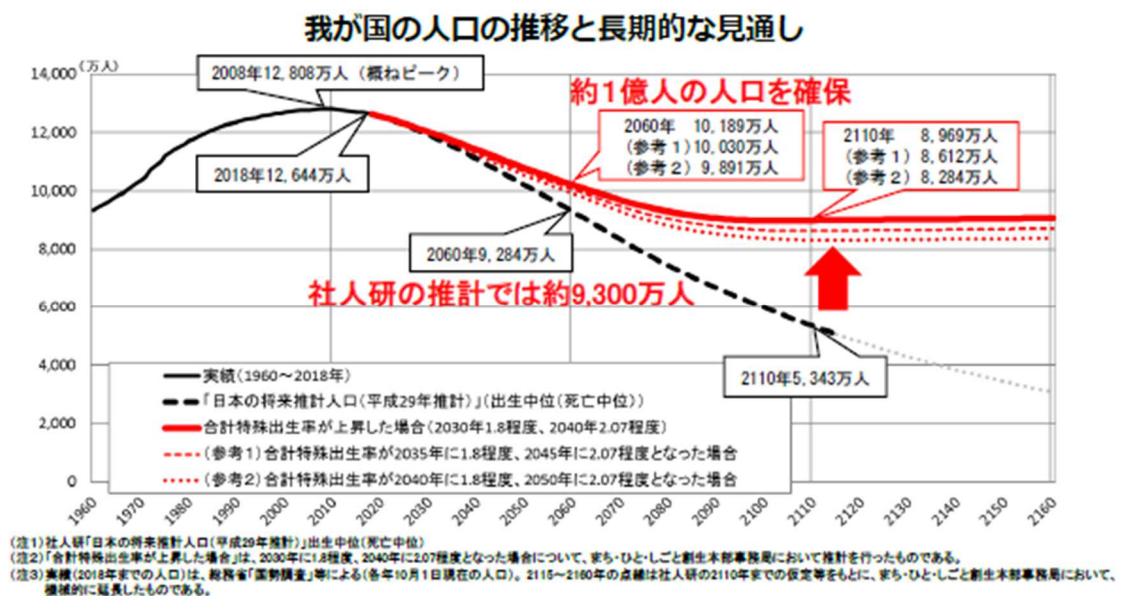
(3) 活力ある地域社会の維持のために

ア 人口の減少に歯止めをかける

① 人口の長期的展望

社人研「将来推計人口(平成 29(2017)年推計)」では、このまま人口が推移すると、令和 42(2060)年の総人口は 9,284 万人にまで落ち込むと推計されています。これは、約 60 年前(1950 年代)の人口規模に逆戻りすることを意味しています。さらに、総人口は令和 82(2100)年に 6,000 万人を切った後も、減少が続いていくことになります。

図表 1 我が国の人口の推移と長期的な見通し



出典:内閣府 まち・ひと・しごと創生長期ビジョン(令和元年改訂版)(令和元年 12 月 20 日)

② 若い世代の希望が実現すると、出生率は 1.8 程度に向上

仮に 2040 年に出生率が人口置換水準と同程度の値である 2.07 まで回復するならば、2060 年に総人口 1 億人程度を確保し、その後 2100 年前後には人口が定常状態になることが見込まれます。若い世代の結婚・出産・子育ての希望が実現するならば、我が国の出生率は 1.8 程度の水準まで向上することが見込まれます。我が国においてまず目指すべきは特に若い世代の結婚・出産・子育ての希望の実現です。

③ 人口構造の若返り

地方の人口減少に歯止めがかかるならば、地方の方が東京圏など大都市圏に比べ、先行して人口構造が若返ることとなります。既に高齢者数がピークを迎えている地方は、人口流出の歯止めと出生率の改善によって、人口構造が若返る余地が大きいです。

イ 地域経済社会の展望

① 人口構造の若返りを目指す

人口構造の若返りは、若い世代の「働き手」が経済成長の原動力となるとともに、高齢者等を支える「働き手」の 1 人あたり負担が低下していくことが期待できます。さらに、高齢者が健康な状態を保ち、経済社会に参加することができる「健康寿命」が伸び、高齢期もできる限り就労する「健康長寿社会」が到来すれば、高齢者のさらなる労働力の確保が期待できます。このように、人口減少に歯止めがかかり、「健康寿命」が延伸することは地域経済社会に好影響を与えることとなります。

② 外部との積極的なつながりにより地域の潜在力を高める

地域の潜在力を引き出すためには、外部の人材を取り込んでいくことに加え、外に向かって地域を開き、外部の良さを取り込み、外部と積極的につながっていく必要があります。

③ 人口減少に適応した地域をつくる

人口減少は、その歯止めに時間を要し、歯止めをかけたとしても一定の人口減少が進行していくと見込まれています。このことから、出生率の向上により人口減少を和らげることに限らず、今後の人口減少に適応した地域をつくる必要もあります。

4. 南箕輪村の人口の現状分析

(1) 年代別人口

南箕輪村の年代別人口の特徴をまとめます。

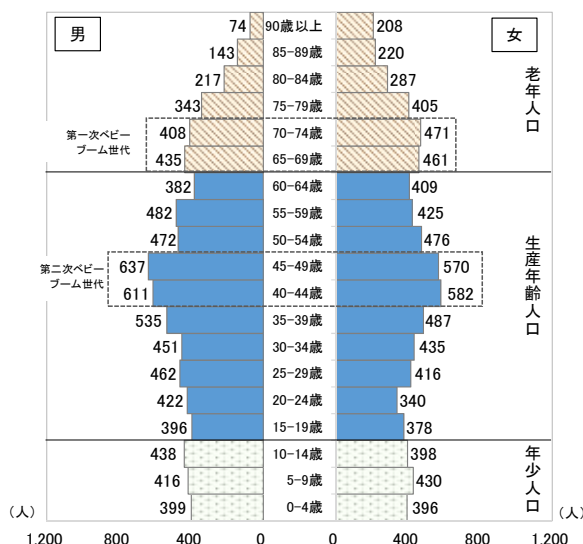
南箕輪村の令和 2(2020)年における人口ピラミッドは、二つの膨らみがある「ひょうたん型」になっています。一つ目の膨らみは、65～74歳の第一次ベビーブーム世代(団塊の世代)にあたります。二つ目の膨らみは、第二次ベビーブーム世代の40～49歳の世代であり、膨らみが最も大きく、第一次ベビーブーム世代より人口が多いことが特徴といえます。

一方、長野県の人口ピラミッドは、「つぼ型」になっています。南箕輪村と同様に、第一次ベビーブーム世代と第二次ベビーブーム世代に該当する年代に膨らみがみられるのに加え、年少人口が少なくなっています。

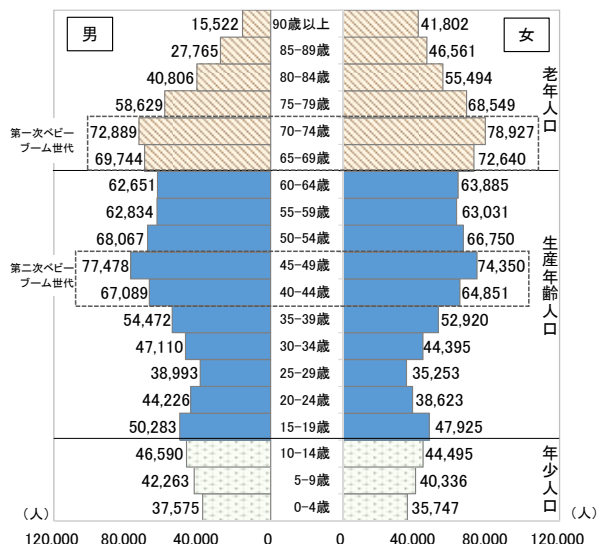
また、どちらも20～29歳の人口が少なくなっていますが、長野県に比べて南箕輪村はくぼみが小さくなっています。これは、信州大学伊那キャンパス(農学部及び農学専攻(以下「信州大学農学部等」という。))に通うため、学生が転入してくることが要因と考えられます。

なお、令和元(2019)年5月現在の学生数は840名ですが、南箕輪村に居住していない方もいます。

図表 2 南箕輪村の人口ピラミッド



図表 3 長野県の人口ピラミッド

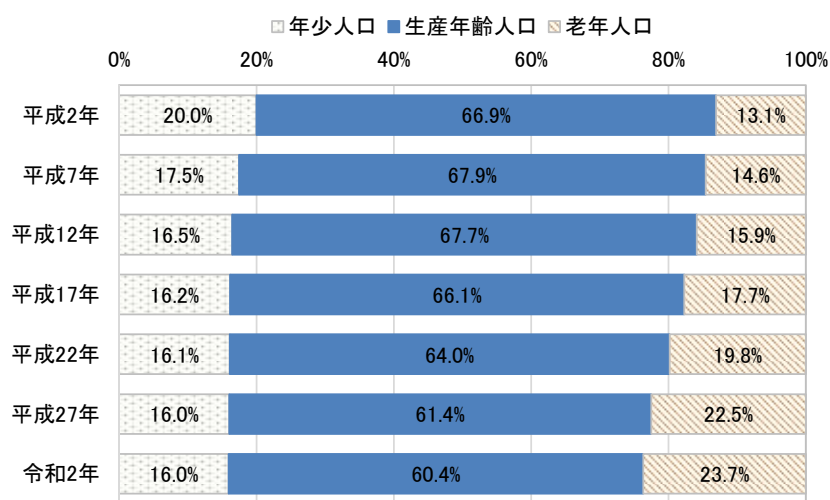


出典:長野県 毎月人口異動調査(令和 2(2020)年 4 月 1 日)

年齢3区分別人口の構成比の推移をみると、6割超を占める生産年齢人口の構成比は、平成7(1995)年以降低下しています。年少人口の構成比は、平成2(1990)年から平成27(2015)年にかけて低下していましたが、令和2(2020)年には横ばいとなっています。老年人口の構成比は平成2(1990)年以降、上昇し続けています。

平成12(2000)年までは年少人口の構成比が老年人口の構成比を上回っていたものの、平成17(2005)年以降は逆転しています。

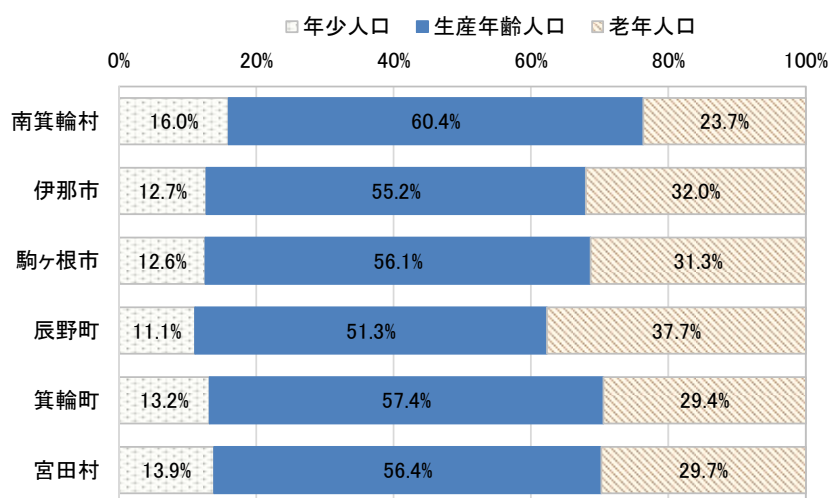
図表4 年齢3区分別人口構成比の推移



出典:平成2(1990)年～平成27(2015)年は総務省統計局 国勢調査、
令和2(2020)年は長野県 毎月人口異動調査(4月1日)

令和2(2020)年の年齢3区分別人口構成比を近隣市町村と比較すると、南箕輪村の年少人口と生産年齢人口の構成比は、近隣市町村のなかで最も高くなっています。

図表5 年齢3区分別人口構成比[近隣市町村との比較]



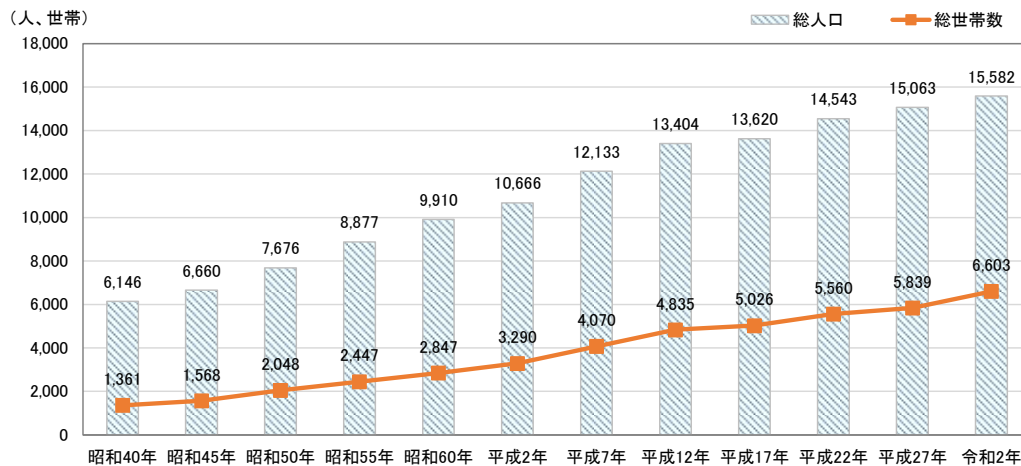
出典:長野県 毎月人口異動調査(令和2(2020)年4月1日)

(2) 人口の推移

南箕輪村の人口推移をまとめます。

南箕輪村の人口は、昭和 40(1965) 年以降増加が続いています。長野県内で平成 27(2015) 年から令和 2(2020) 年に人口が増加しているのは、南箕輪村のほか 3 町村(軽井沢町、御代田町、原村)だけです。世帯数も昭和 40(1965) 年以降増加が続いています。

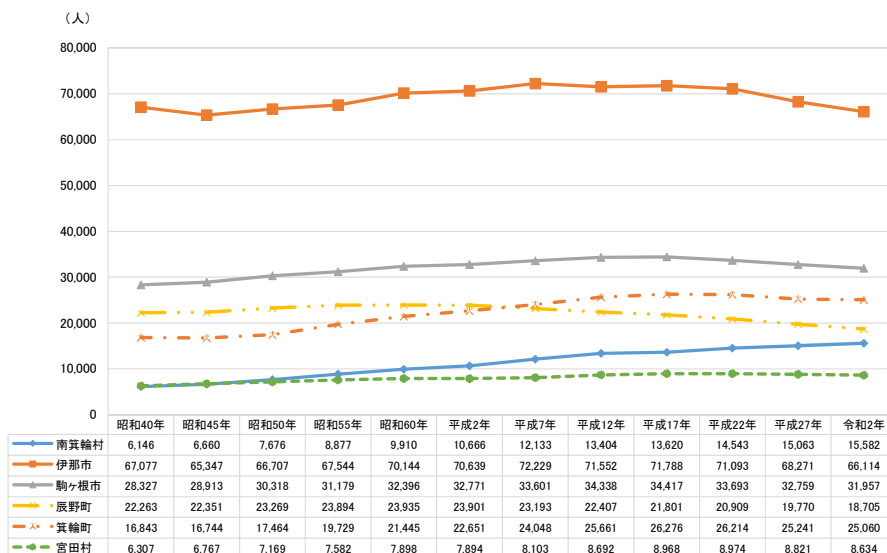
図表 6 総人口・世帯数の推移



出典: 昭和 40(1965) 年~平成 27(2015) 年までは総務省統計局 国勢調査、
令和 2(2020) 年は長野県 毎月人口異動調査(4 月 1 日)

人口推移を近隣市町村²と比較すると、南箕輪村では人口が増加する一方、近隣市町村では減少しています。

図表 7 総人口の推移[近隣市町村との比較]

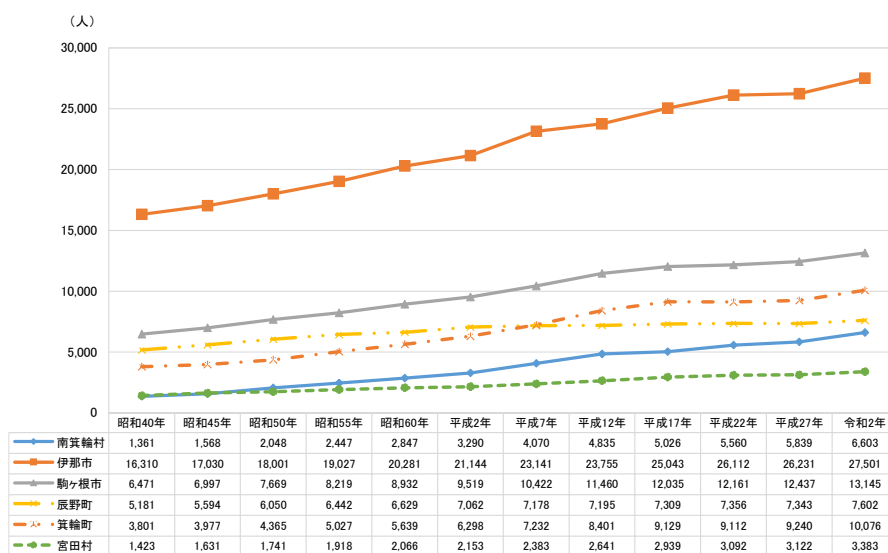


出典: 昭和 40(1965) 年~平成 27(2015) 年までは総務省統計局 国勢調査、
令和 2(2020) 年は長野県 毎月人口異動調査(4 月 1 日)

² 近隣市町村は伊那市、駒ヶ根市、辰野町、箕輪町、宮田村を指します。

世帯数は、すべての市町村で増加が続いています。

図表 8 世帯数の推移[近隣市町村との比較]



出典:昭和 40(1965)年~平成 27(2015)年までは総務省統計局 国勢調査、
令和 2(2020)年は長野県 毎月人口異動調査(4 月 1 日)

(3) 人口動態

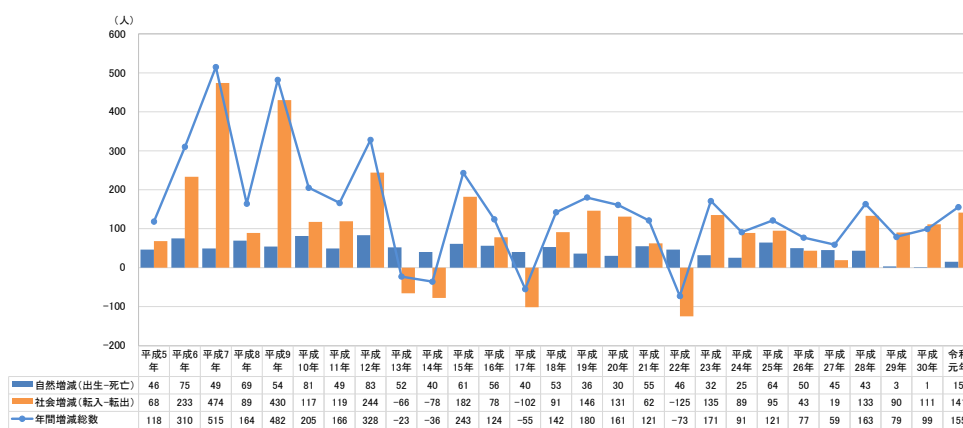
南箕輪村の人口動態を整理します。

ア 人口動態の推移

人口動態の年間増減総数の推移をみると、平成 13(2001)年、平成 14(2002)年、平成 17(2005)年、平成 22(2010)年を除くすべての年で増加しています。

平成 29(2017)年以降、社会増の人数が自然増の人数を上回っており、南箕輪村の人口が増加している要因は社会動態の影響が大きいといえます。

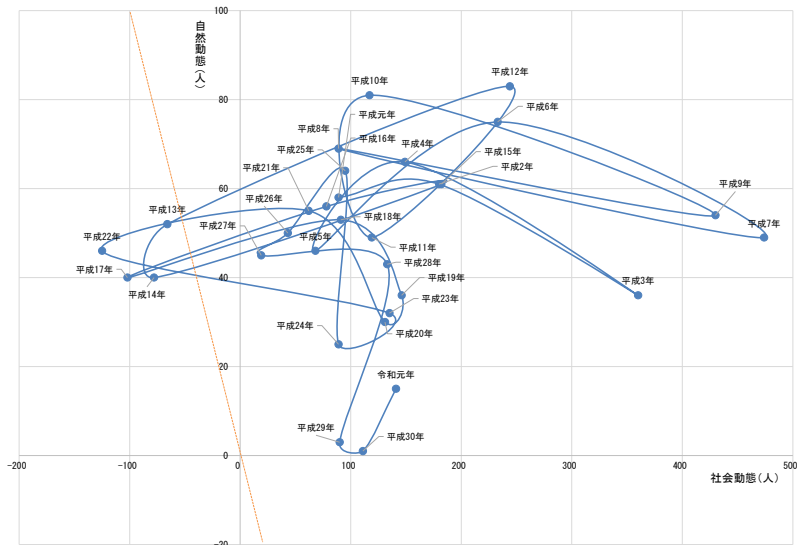
図表 9 人口動態の推移



出典:長野県 毎月人口異動調査

※ 年間増減総数には、転入・転出の理由が職権記載・職権消除(住民票の記載事項の疑義や不届けにより、職権により住民票を記載・消除した者)によるものを含んでいるため、自然動態と社会動態の差と完全には一致しない。

図表 10 総人口の推移に与えてきた人口動態の影響



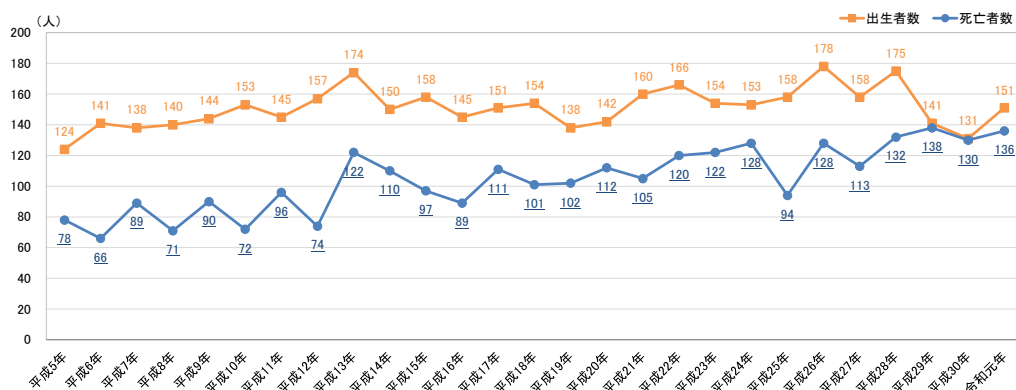
出典:長野県 毎月人口異動調査

イ 自然動態

① 自然動態の推移

自然動態の推移をみると、一貫して出生数が死亡数を上回り自然増となっています。平成 29 (2017) 年以降は出生数がこれまでよりも減少していますが、死亡数を上回っています。

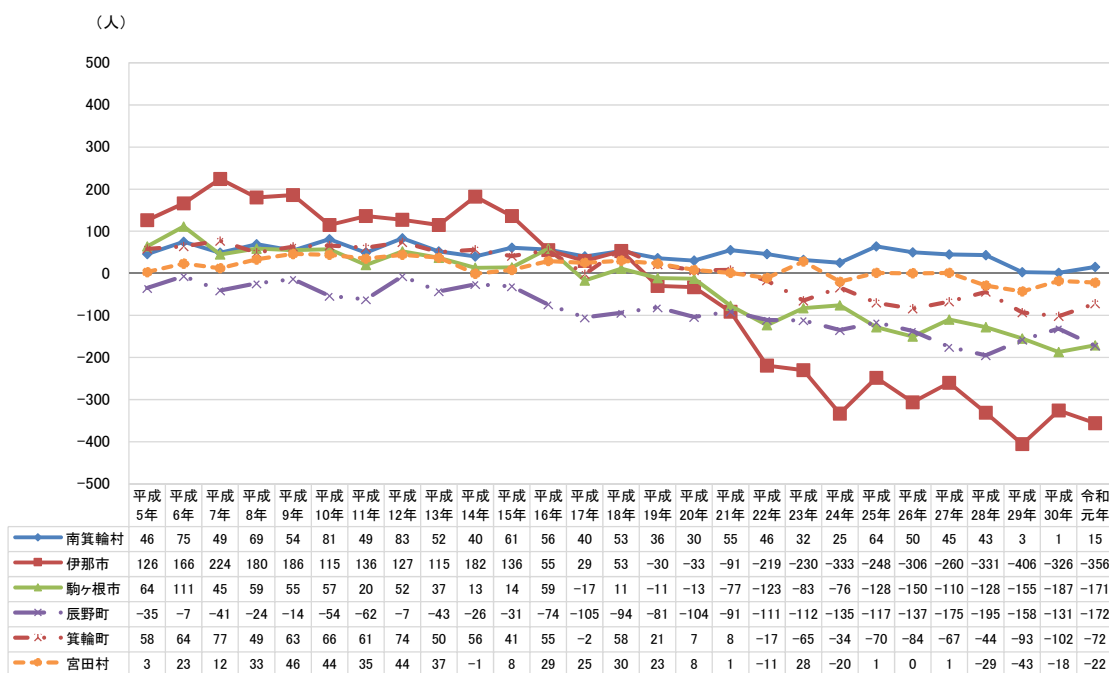
図表 11 自然動態の推移



出典:長野県 毎月人口異動調査

自然動態の推移を近隣市町村と比較すると、南箕輪村が自然増を維持するなか、すべての近隣市町村が自然減となっています。

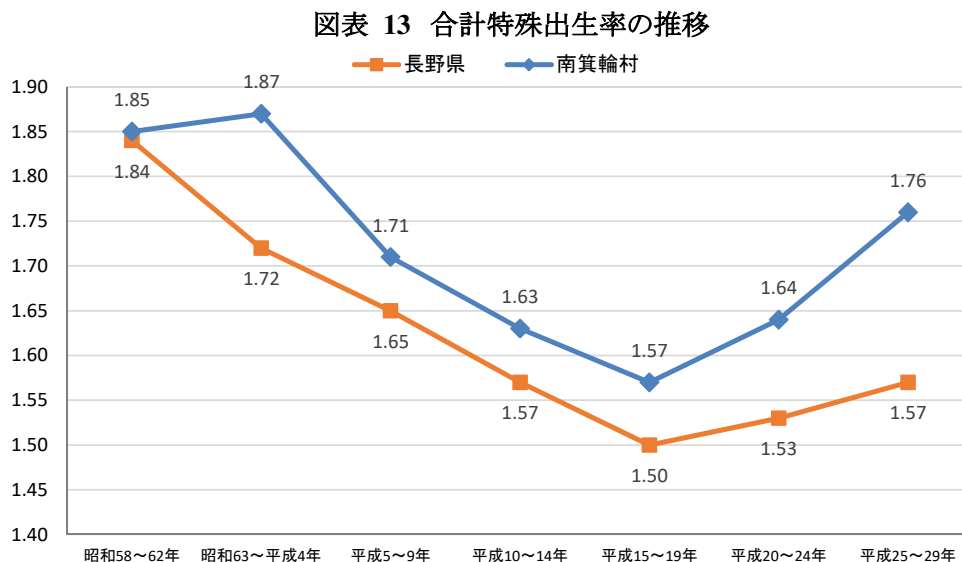
図表 12 自然増減数(出生者数－死亡者数)の推移[近隣市町村との比較]



出典:長野県 毎月人口異動調査

② 合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率の推移をみると、昭和 63(1988)～平成 4(1992)年以降低下が続いていましたが、平成 15(2003)～19(2007)年から上昇に転じています。長野県も同様の傾向ですが、南箕輪村が一貫して上回っています。



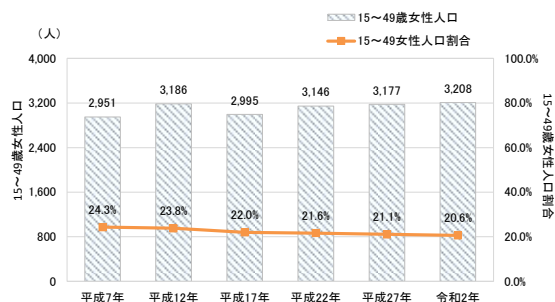
出典:厚生労働省 人口動態保健所・市区町村別統計

③ 15～49 歳女性人口の推移

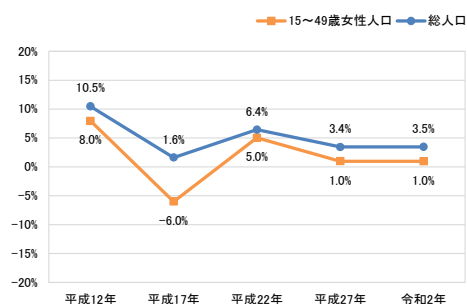
15～49 歳女性人口の推移をみると、平成 17(2005)年以降増加しています。一方で、総人口に対する 15～49 歳女性人口割合は、一貫して低下しています。

総人口と 15～49 歳女性人口の増減率の推移を比較すると、平成 22(2010)年以降は、どちらもプラスであるものの 15～49 歳女性人口が総人口を下回っています。

図表 14 15～49 歳女性人口の推移



図表 15 総人口及び 15～49 歳女性人口の増減率の推移



出典:平成 7(1995)年～平成 27(2015)年までは総務省統計局 国勢調査、令和 2(2020)年は長野県 毎月人口異動調査(4 月 1 日)

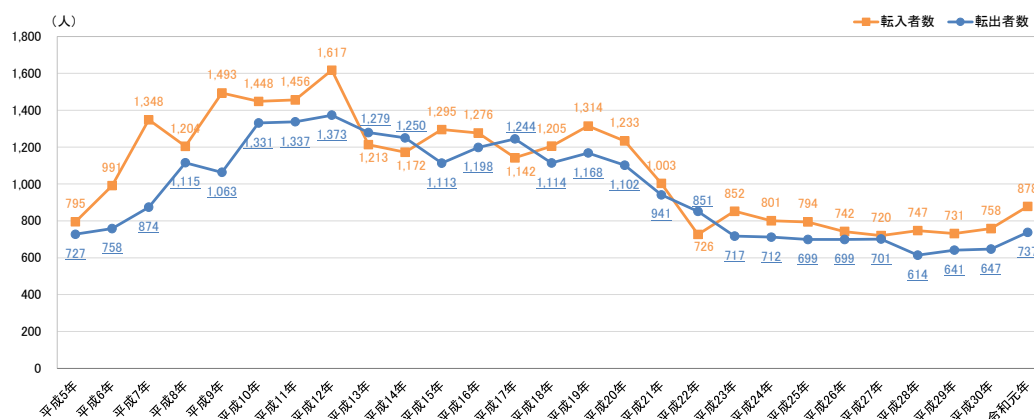
ウ 社会動態

① 社会動態の推移

社会動態は、平成 13(2001)年、平成 14(2002)年、平成 17(2005)年、平成 22(2010)年を除くすべての年で転入者数が転出者数を上回り(転入超過)、社会増となっています。

転入者数、転出者数ともに平成 12(2000)年以降は減少傾向となっていたものの、平成 29(2017)年以降はどちらも増加に転じています。しかし、その水準は転入者数、転出者数どちらも、平成 20(2008)年以前を下回っています。

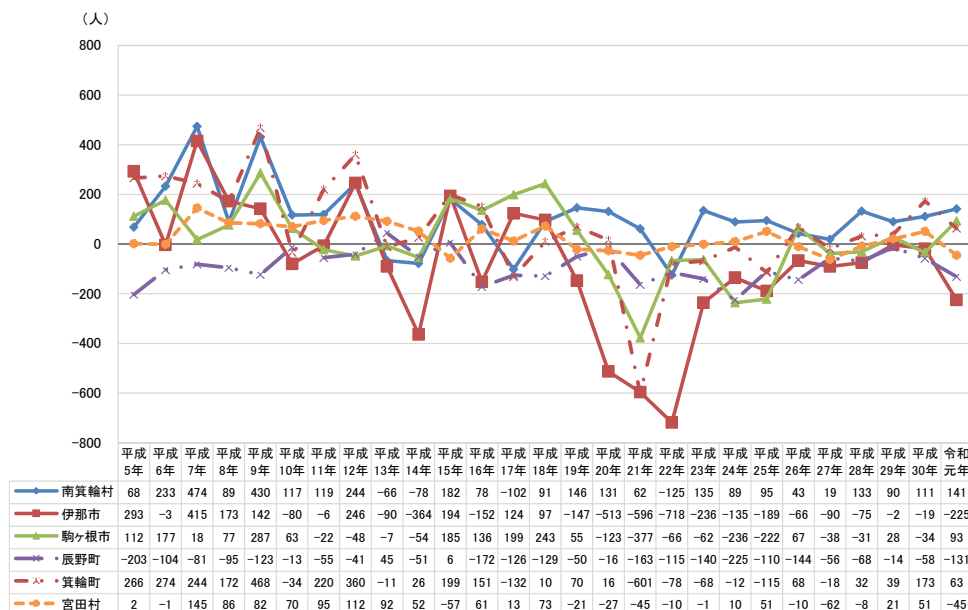
図表 16 社会動態の推移



出典:長野県 毎月人口異動調査

社会増減数を近隣市町村と比較すると、平成 23(2011)年以降南箕輪村のみが一貫して社会増となっています。

図表 17 社会増減数(転入者数－転出者数)の推移[近隣市町村との比較]



出典:長野県 毎月人口異動調査

② 転入元・転出先別社会動態

令和元(2019)年の純移動数(転入数と転出数の差)をみると、県内では転入超過、県外へは転出超過となっています。

図表 18 令和元(2019)年の人口移動(純移動数)

(単位:人)

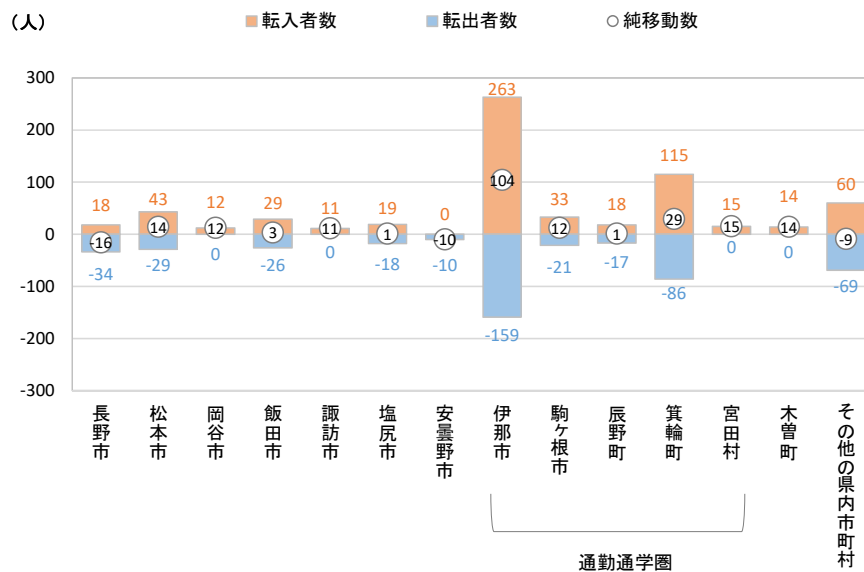
	県内		県外 (海外除く)	合計
		うち通勤通学圏		
純移動数	169	161	-74	95

i. 県内の転出元・転出先

県内の市町村別にみると、通勤通学圏³である市町村からの転入出が多くなっています。なかでも、伊那市からの転入者数、転出者数が最も多くなっています。純移動数は+104人です。

通勤通学圏以外の市町村では、松本市からの転入超過が多くなっています。これは、信州大学農学部等の学生が村内へ移動してくるためと推察されます。

図表 19 県内市町村における転出入



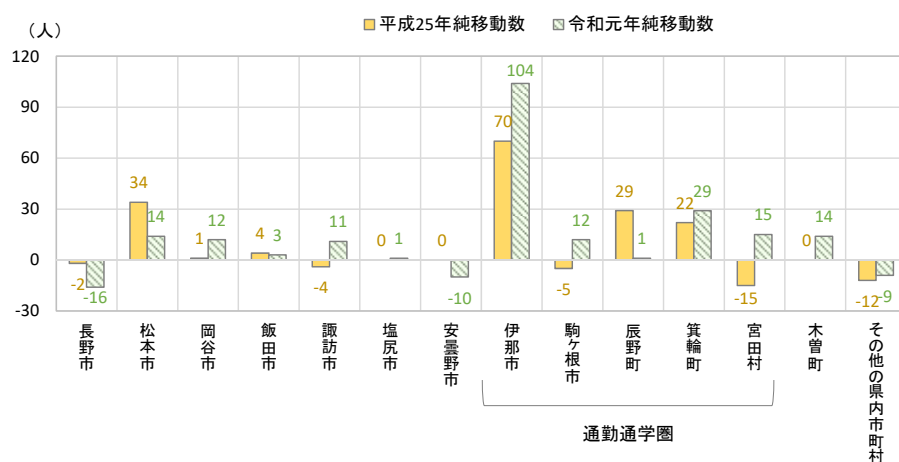
出典:総務省統計局 住民基本台帳異動報告(令和元(2019)年)

³通勤通学圏は伊那市、駒ヶ根市、辰野町、箕輪町、宮田村を指します。

県内市町村における純移動数を平成 25 (2013) 年と令和元 (2019) 年で比較すると、通勤通学圏では辰野町以外の市町村からの純移動数が増加しています。

通勤通学圏外では、長野市、松本市、飯田市、安曇野市で純移動数が減少しています。

図表 20 県内市町村における純移動数の変化(平成 25 (2013) 年と令和元 (2019) 年の比較)

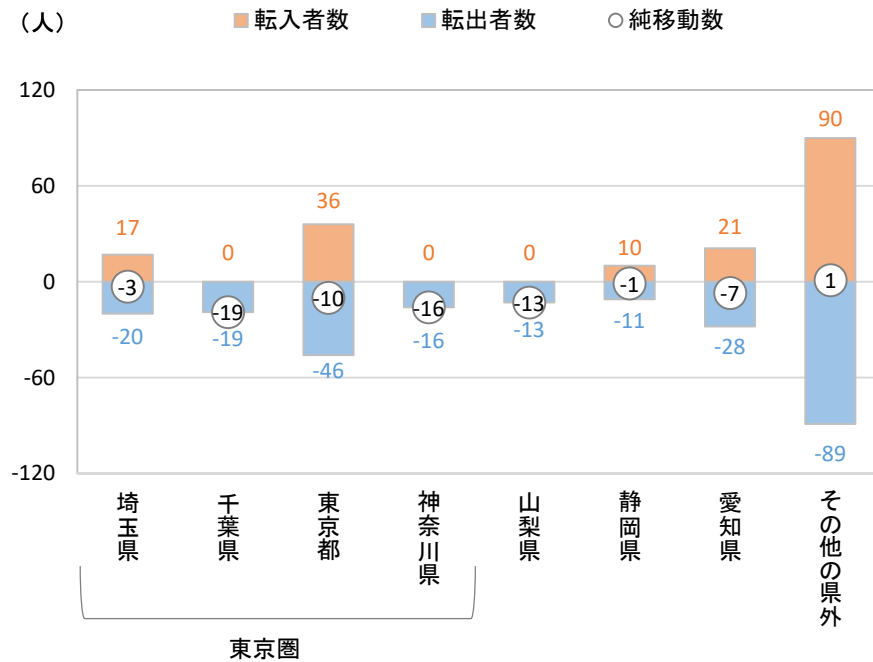


出典:総務省統計局 住民基本台帳異動報告

ii. 県外の転出元・転出先

県外では、東京圏からの転入者が多いものの、それ以上に転出数が多くなっています。

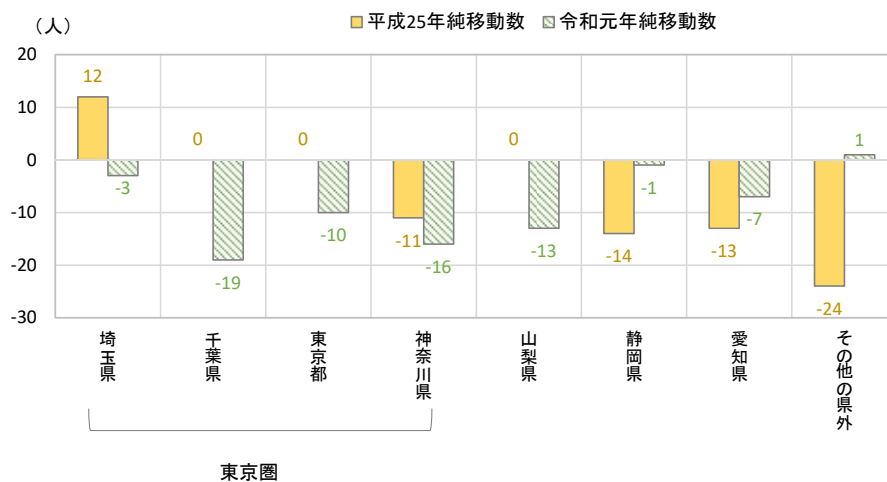
図表 21 都県別の転出入



出典:総務省統計局 住民基本台帳異動報告(令和元(2019)年)

県外の純移動数を平成 25(2013)年と令和元(2019)年で比較すると、東京圏ではすべての都県への転出超過数が増加しています。

図表 22 都県別純移動数の変化(平成 25(2013)年と令和元(2019)年の比較)



出典:総務省統計局 住民基本台帳異動報告

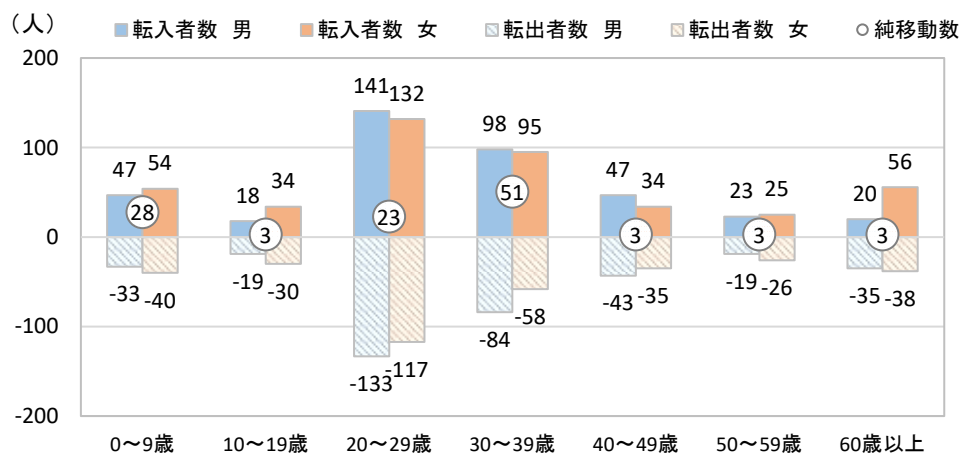
③ 性別・年齢階級別社会動態

社会移動を性別・年齢階級別にみると、すべての世代で転入超過となっています。

世代別では、20～29 歳で男女ともに転入者数及び転出者数が最も多くなっています。この世代の転入出は就職や結婚等によるものと推察されます。続いて 30～39 歳での転入者数及び転出者数が多くなっています。

0～19 歳の転入・転出についても転入超過がみられます。この世代は親の転出にともなうものと推察されます。

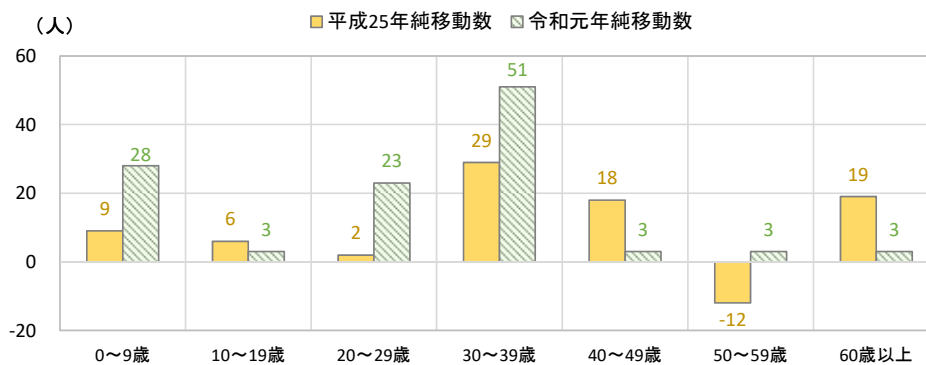
図表 23 性別・年齢階級別の人口移動



出典：総務省統計局 住民基本台帳異動報告（令和元（2019）年）

平成 25（2013）年の純移動数と比較すると、0～9 歳と 20～39 歳で純移動数が 20 人以上増加しています。一方、40～49 歳と 60 歳以上の年代では、純移動数が 15 人以上減少しています。

図表 24 年齢階級別の純移動数の変化（平成 25（2013）年と令和元（2019）年の比較）



出典：総務省統計局 住民基本台帳異動報告

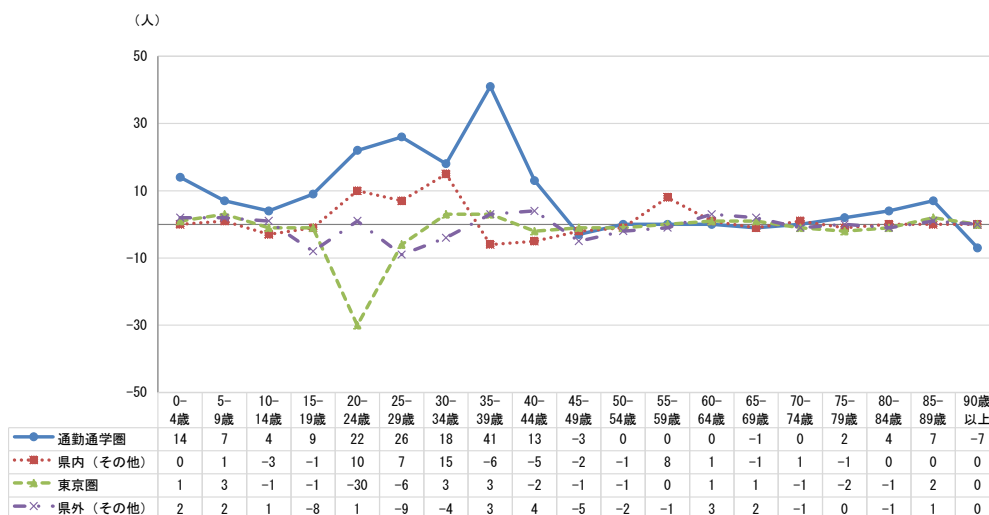
④ 年齢階級別、転入元・転出先別の社会増減

平成 30(2018) 年の純移動数を年齢 5 歳階級別、転入元・転出先別にみると、35～39 歳の通勤通学圏からの転出超過が多くなっています。住宅を新築し、世帯で転入しているものと考えられます。

次に、20～24 歳の転出入が多くなっています。通勤通学圏、県内(その他)からは転入超過となっています。これは、信州大学農学部等の学生の転入によるものと推察されます。一方、東京圏、県外(その他)へは転出超過となっています。これは、東京圏や愛知県といった都市部への進学・就職等によるものと推察されます。

45 歳以上の世代では、転出入が少なくなります。

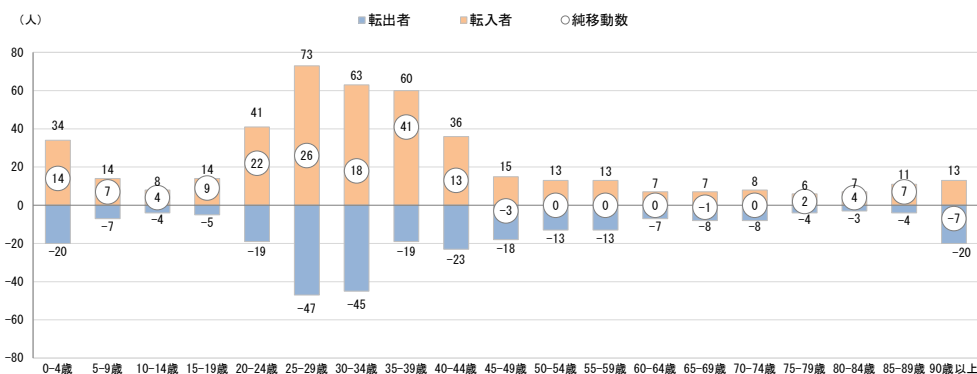
図表 25 年齢 5 歳階級別、転入元・転出先別の純移動数



出典:南箕輪村 平成 30(2018)年住民基本台帳

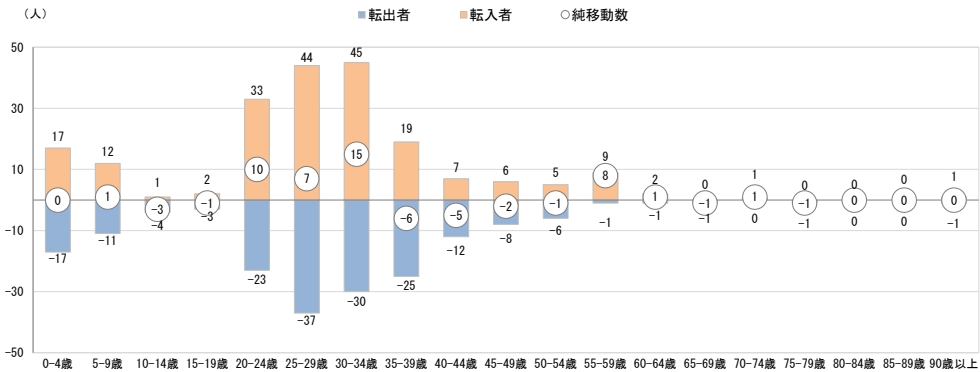
図表 26 年齢 5 歳階級別、転入元・転出先別の社会増減

[1.通勤通学圏]



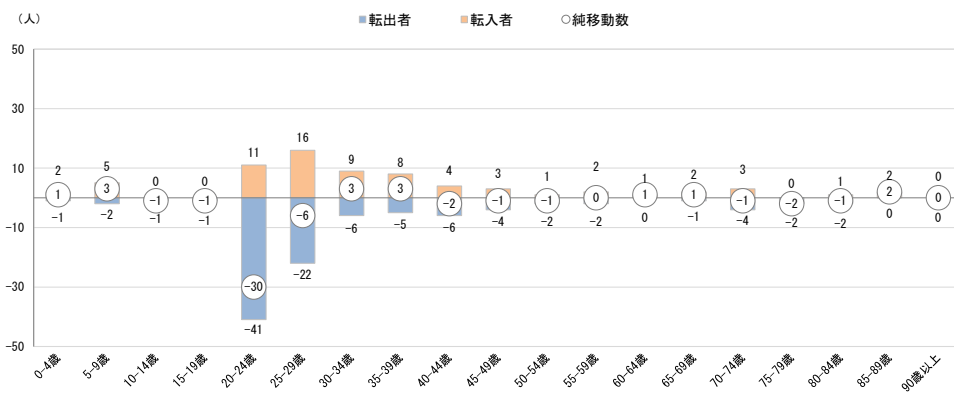
出典:南箕輪村 平成 30(2018)年住民基本台帳

[2.県内(その他)]



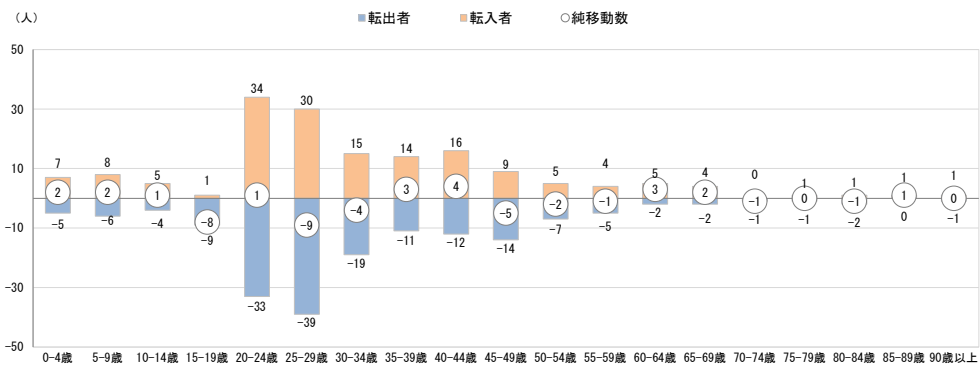
出典:南箕輪村 平成 30(2018)年住民基本台帳

[3.東京圏]



出典:南箕輪村 平成 30(2018)年住民基本台帳

[4.県外(その他)]



出典:南箕輪村 平成 30(2018)年住民基本台帳

(4) 就業者数と主要産業

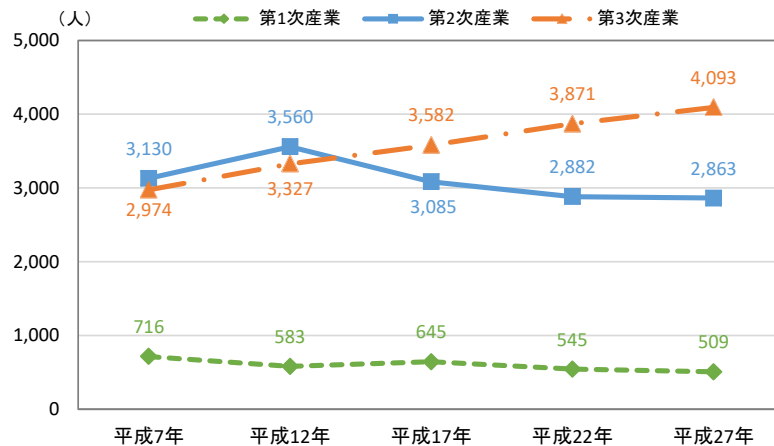
ここでは就業者数と産業について整理します。

なお、就業者数は、南箕輪村に常住し、就業している者を指します。

ア 産業別就業者数の推移

就業者数の推移をみると、第1次産業、第2次産業が減少、第3次産業が増加しています。

図表 27 産業別就業者数の推移

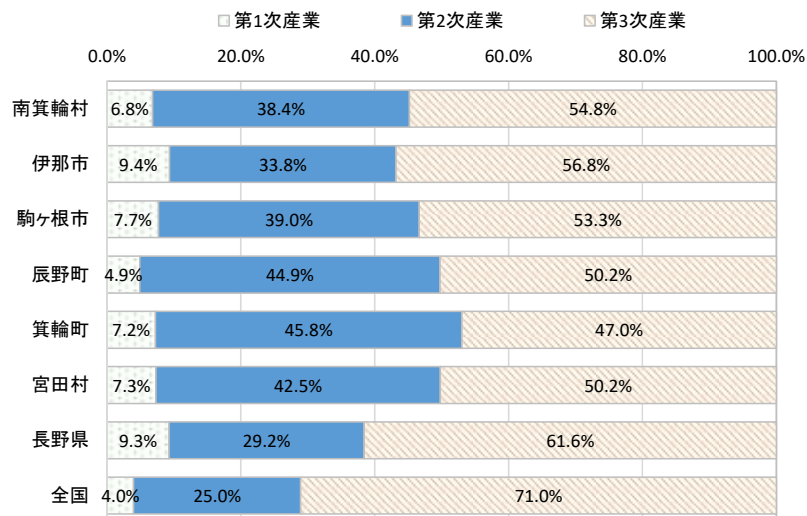


出典:総務省統計局 国勢調査

※分類不能の産業は除く

産業別就業者構成比をみると、南箕輪村の第2次産業の就業者割合は国や長野県、伊那市に比べ高くなっています。

図表 28 産業別就業者構成比[長野県、全国との比較]



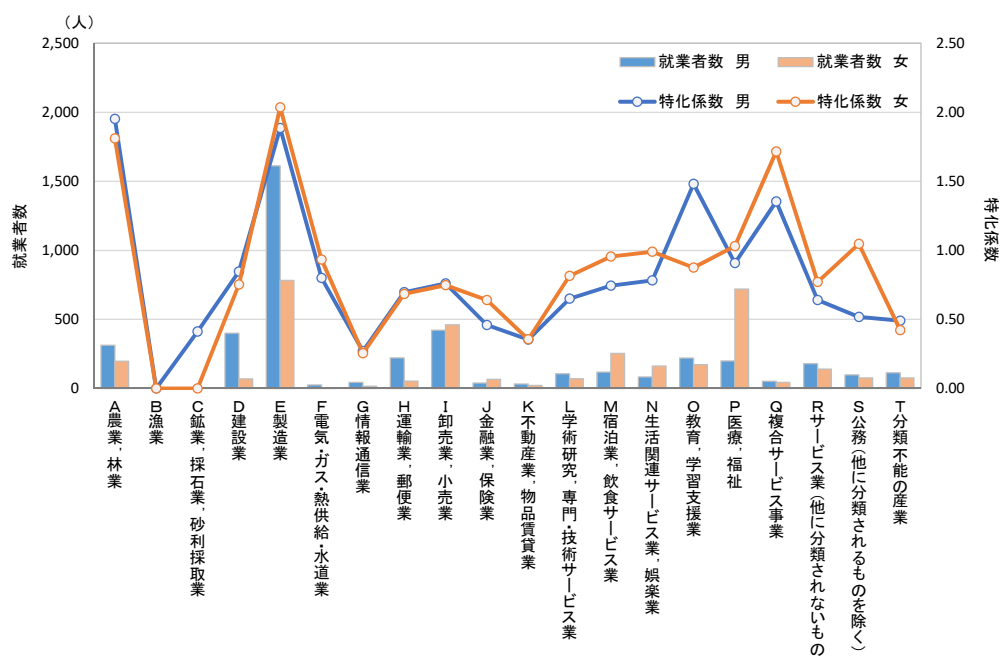
出典:総務省統計局 国勢調査(平成27(2015)年)

※分類不能の産業は除く

イ 産業大分類別就業者数

男女別産業大分類別就業者数をみると、製造業が突出して多く、特化係数も2に近くなっています。このことから、第2次産業のなかでも製造業が基幹産業であることがうかがえます。

図表 29 男女別産業大分類別就業者数



出典：総務省統計局 国勢調査(平成 27(2015)年)

※X 産業の特化係数＝南箕輪村の X 産業の就業者比率/全国の X 産業の就業者比率

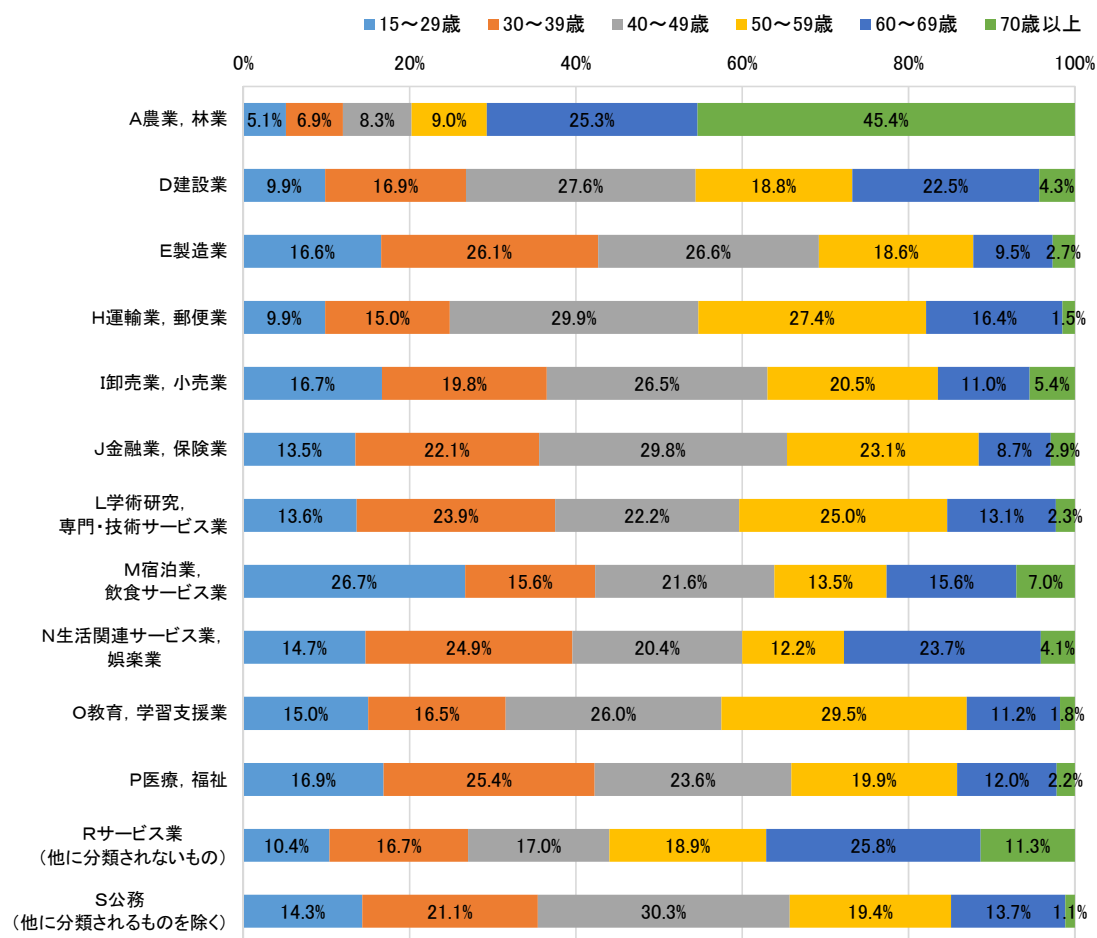
ウ 主な産業の年代別就業者割合

主な産業別に就業者の年代をみると、最も就業者が多い製造業では、39 歳以下が 42.7%となっており、若い年齢層の雇用の受け皿となっていることがわかります。

農業、林業では年代別就業者割合に極端な偏りがみられ、60 歳以上が 7 割、70 歳以上が 4 割以上となっており、将来、担い手の不足に陥ることが懸念されます。

また、農業、林業ほどではありませんが、サービス業も他の産業に比べると就業者の年代が高くなっています。

図表 30 主な産業の年代別就業者の割合



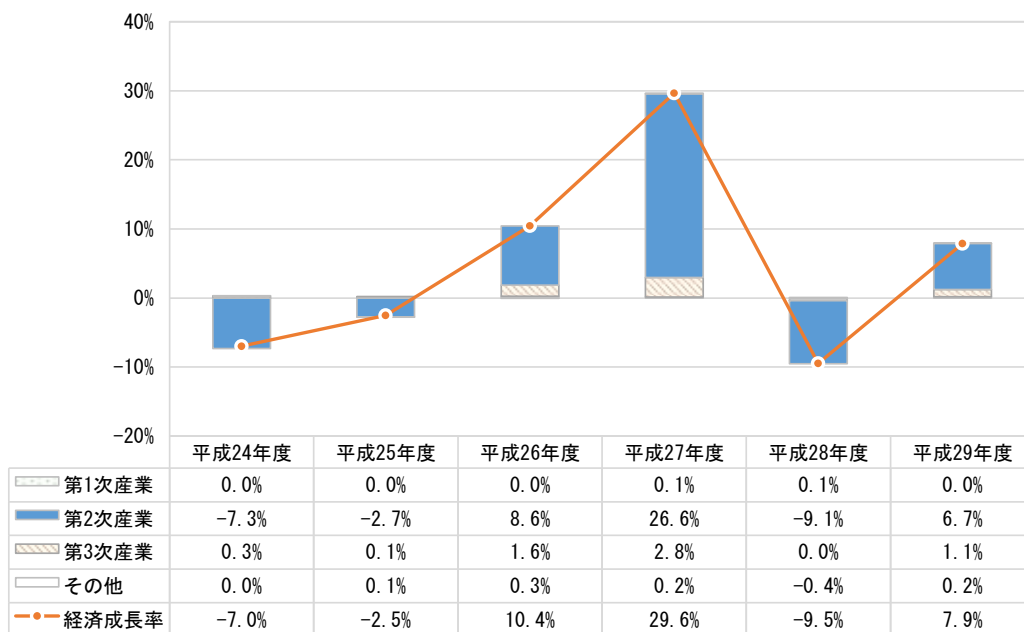
出典:総務省統計局 国勢調査(平成 27(2015)年)

※村内における就業者数(南箕輪村に常住している者のうち、就業している者)が
100 人未満の産業については除いている。

エ 産業別村内総生産寄与度の推移

産業別村内総生産寄与度の推移をみると、一貫して第2次産業の寄与度が他の産業よりも高くなっています。このことから、第2次産業が村内経済に大きな影響を与える主要な産業であることがうかがえます。

図表 31 産業別村内総生産寄与度と経済成長率の推移



出典：長野県 県民経済計算

※ 産業別村内総生産寄与度の計算式

X 年の産業別村内総生産寄与度

$$= (X \text{ 年の該当産業の総生産額} - (X-1) \text{ 年の該当産業の総生産額}) / (X-1) \text{ 年の該当産業の総生産額}$$

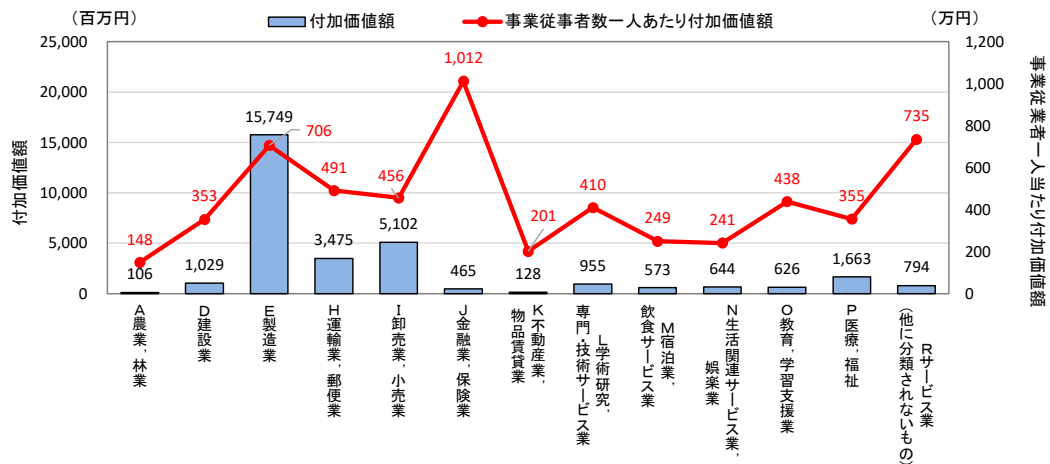
※ 経済成長率の計算式

$$X \text{ 年の経済成長率} = (X \text{ 年の村内総生産額} - (X-1) \text{ 年の村内総生産額}) / (X-1) \text{ 年の村内総生産額}$$

産業大分類別付加価値額でも、製造業の付加価値額が最も高くなっています。次いで、卸売業、小売業が続きます。

事業従業者 1 人あたり付加価値額では金融業、保険業が最も高くなっています。

図表 32 産業大分類別付加価値額・1 人あたり付加価値額



出典：経済センサス-活動調査(平成 28(2016)年)

※事業所数が 2 以下の産業の値は公表されていないため、集計していない。

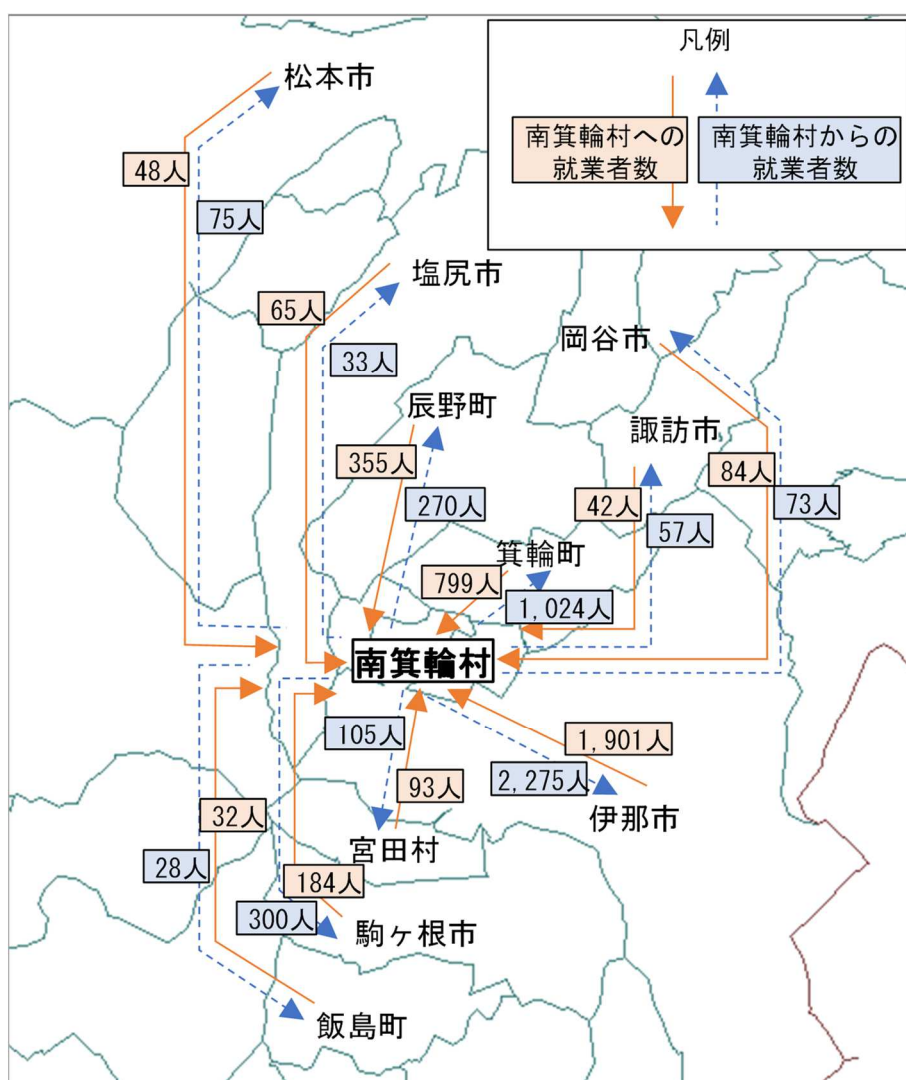
オ 就業者の流出先・流入元

南箕輪村からの就業者の流出先としては伊那市が最も多く、次いで箕輪町、駒ヶ根市、辰野町と続きます。

南箕輪村への就業者の流入元としても伊那市が最も多く、次いで箕輪町、辰野町、駒ヶ根市と続きます。

伊那市、箕輪町、駒ヶ根市、松本市については、南箕輪村への就業者数が、南箕輪村からの就業者数を下回っています。

図表 33 就業者の主な流出先・流入元



出典: 数値は総務省 国勢調査(平成 27(2015)年)

※各市町村に常住する就業者のうち南箕輪村への就業者が 50 人以上の市町村及び上伊那地域の市町村を示している。

5. 村民の意識

南箕輪村では、総合計画に村民の意見を反映させるため、平成 26(2014)年に第 5 次総合計画策定のためのアンケート調査(以下「平成 26 年調査」という。)、令和元(2019)年に第 5 次総合計画後期基本計画策定のためのアンケート調査(以下「令和元年調査」という。)を実施しています。

ここではアンケート調査結果から、村民の定住意向、南箕輪村での生活等に対する意識を整理します。

(1) アンケート調査の概要

下表にアンケート調査の概要をまとめます。

図表 34 村民に対するアンケート調査の概要

調査対象	令和元年調査		平成 26 年調査	
	配布数	有効回収率 (有効回収数)	配布数	有効回収率 (有効回収数)
18 歳以上の村民 (以下、一般村民)	1,250 人	40.8% (510 人)	1,400 人	41.2% (577 人)
10 年以内に村内に 転入された村民 (以下、転入者)	750 人	34.9% (262 人)	745 人 (※)	30.1% (224 人)
高校生世代の村民 (以下、高校生)	460 人	39.6% (182 人)	500 人	34.6% (173 人)
小中学生の村民 (以下、小中学生)	996 人	92.5% (921 人)	868 人	100.0% (868 人)

出典：第 5 次総合計画後期基本計画策定のためのアンケート調査結果

※平成 27(2015)年に実施した「総合戦略村民アンケート」の結果である

(2) アンケート調査結果

以下にアンケート調査の結果をまとめます。

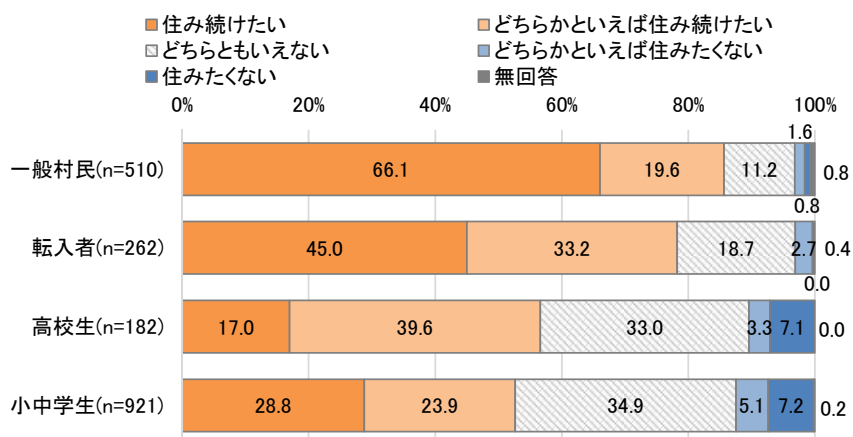
なお、図表内の「n」は設問ごとの回答者数を示します。

ア 定住意向

令和元年調査では、定住意向がある（「住み続けたい」と「どちらかといえば住み続けたい」の合計）と回答している割合は、一般村民では 85.7%、転入者では 78.2%、高校生では 56.6%、小中学生では 52.7%となっています。

高校生以下で定住意向が低くなっており、若年層の転出が多いことと一致します。

図表 35 定住意向（令和元年調査での調査対象ごとの比較）

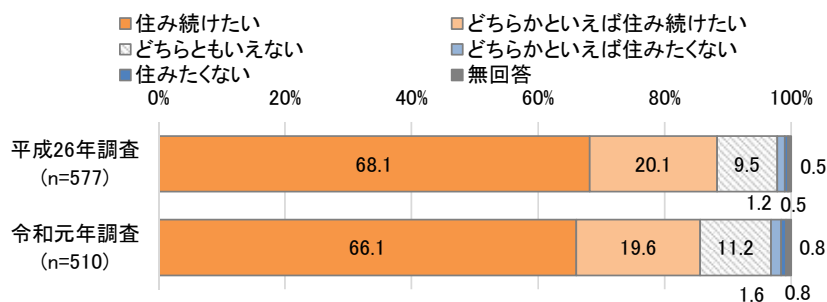


属性ごとに平成 26 年調査と令和元年調査の定住意向を比較します。

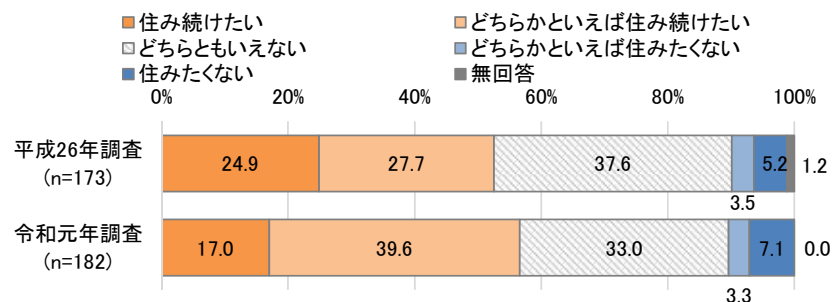
一般村民の定住意向がある割合は低下していますが、高校生、小中学生では上昇しています。しかし、「住み続けたい」だけをみると、高校生では 7.9 ポイント低下しています。

※転入者については、前回調査の定住意向が公表されていません。

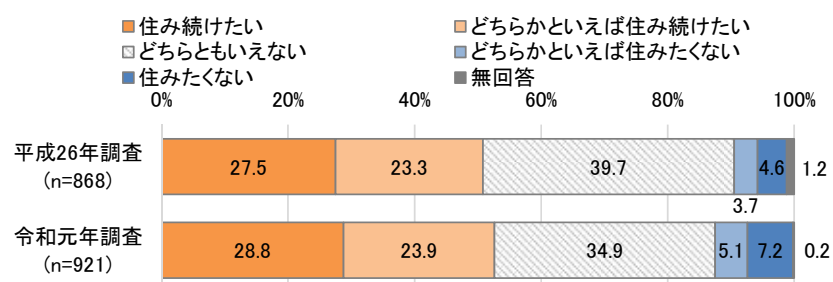
図表 36 一般村民の定住意向（平成 26 年調査と令和元年調査の比較）



図表 37 高校生の定住意向(平成 26 年調査と令和元年調査の比較)



図表 38 小中学生の定住意向(平成 26 年調査と令和元年調査の比較)

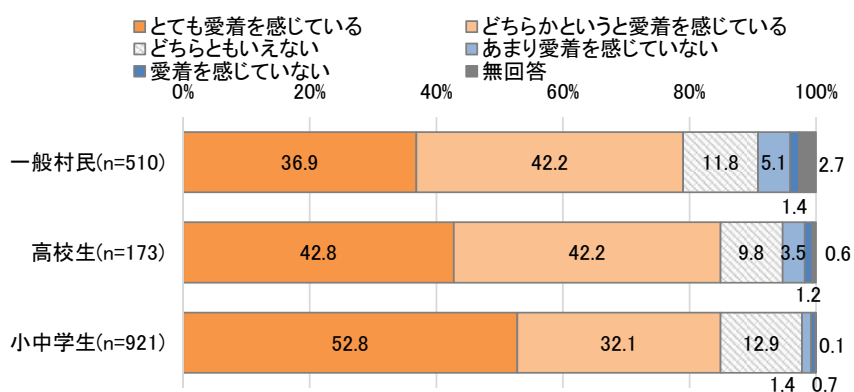


イ 愛着度

令和元年調査では、愛着がある(「とても愛着を感じている」と「どちらかという愛着を感じている」の合計)と回答している割合は、一般村民では 79.1%、高校生では 85.0%、小中学生では 84.9%となっています⁴。

若い世代の方が、愛着度がやや高くなっています。

図表 39 愛着度(令和元年調査での調査対象ごとの比較)

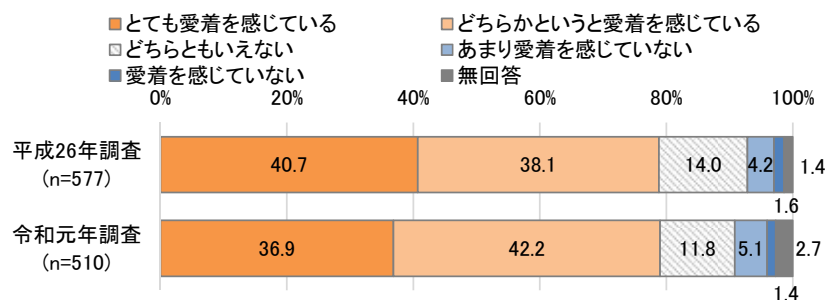


⁴転入者には愛着度の設問がありません

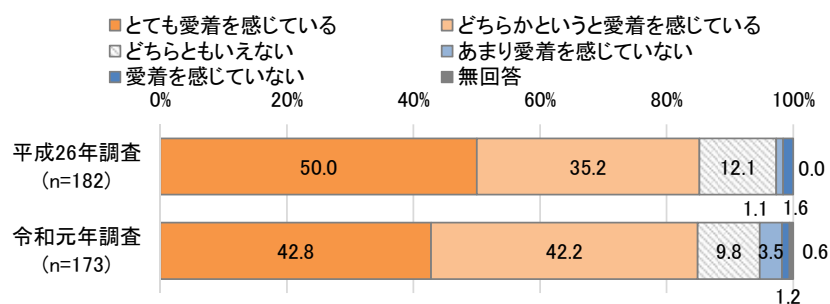
属性ごとに平成 26 年調査と令和元年調査の愛着度を比較します。

一般村民、高校生の愛着度はほぼ変わっていませんが、小中学生では4.6ポイント上昇しています。

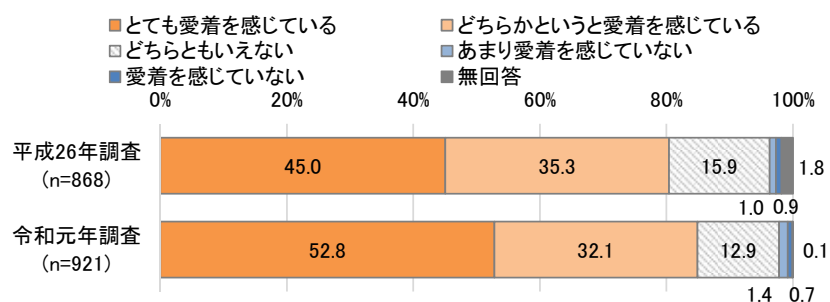
図表 40 一般住民の愛着度(平成 26 年調査と令和元年調査の比較)



図表 41 高校生の愛着度(平成 26 年調査と令和元年調査の比較)



図表 42 小中学生の愛着度(平成 26 年調査と令和元年調査の比較)

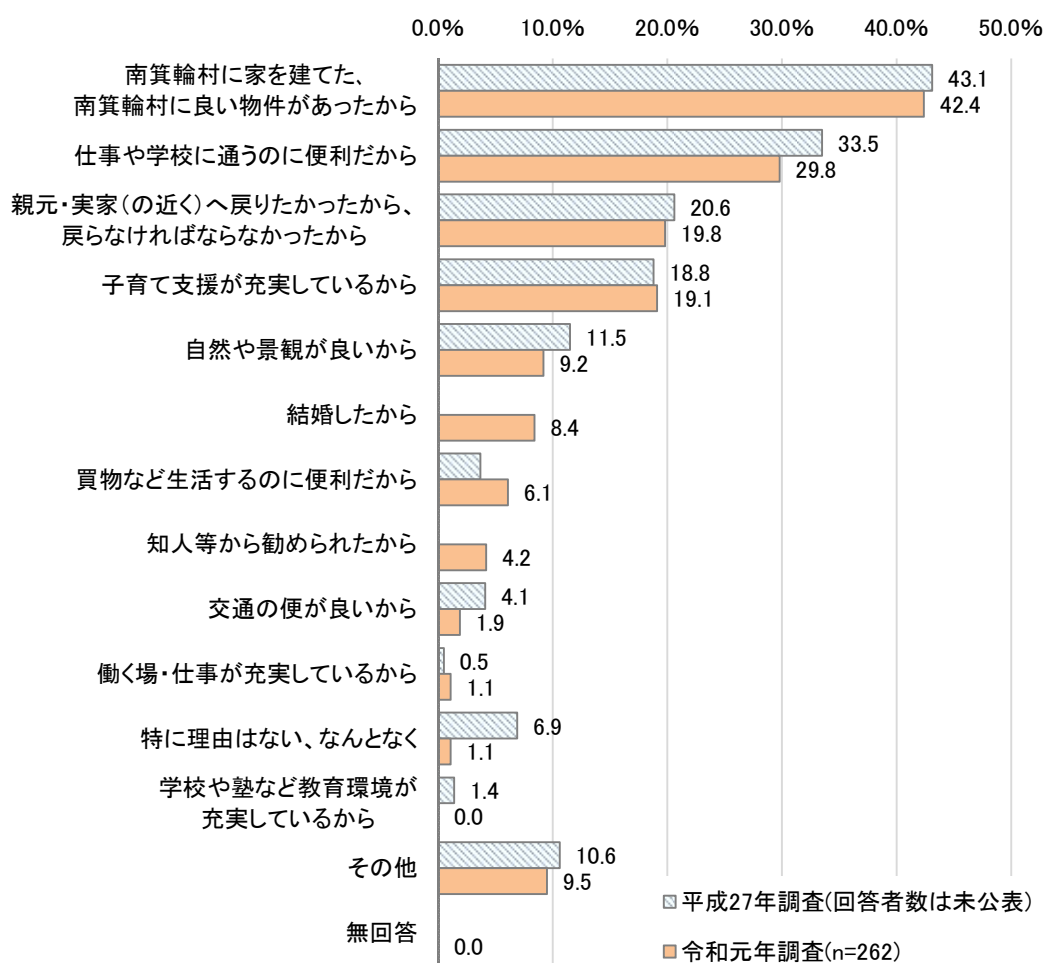


ウ 転入理由(転入者のみ)

転入理由は、平成 27 年調査と令和元年調査ともに、「南箕輪村に家を建てた、南箕輪村に良い物件があったから」が最も高く、次いで、「仕事や学校に通うのに便利だから」、「親元・実家(の近く)へ戻りたかったから、戻らなければならなかったから」となっています。

平成 27 年調査と令和元年調査を比較すると、回答割合が高い「南箕輪村に家を建てた、南箕輪村に良い物件があったから」、「仕事や学校に通うのに便利だから」、「親元・実家(の近く)へ戻りたかったから、戻らなければならなかったから」が、平成 27 年調査から低下しています。

図表 43 転入者の南箕輪村への転入理由(前回調査と令和元年調査の比較)【複数回答】



※平成 27 年調査には「結婚したから」、「知人等に勧められたから」の選択肢は設定されていません。また、「無回答」割合は公表されていません。

エ 人口減少対策(一般村民のみ)

以下に、人口減少対策に関する設問について、40 歳代以下一般住民の回答のうち上位 3 位をまとめます。なお、すべて選択肢を 2 つまで選択することができる設問であるため、合計が 100%を超えています。

① 少子化の要因

少子化の要因と感じていることは、年代によって前後がありますが、「子どもを産み育てるために、お金がかかると思っているから」、「自分の所得や雇用に不安があり、結婚や子育てまで考える余裕がないから」、「自分の自由な時間を優先したいと思っている人が多いから」が上位となっています。特に、お金と雇用に関する不安が大きいと考えられます。

図表 44 少子化の要因と感じていること(年代ごとの上位 3 つ)【複数回答】

	第1位	第2位	第3位
10・20歳代	子どもを産み育てるために、お金がかかると思っているから 62.5%	自分の所得や雇用に不安があり、結婚や子育てまで考える余裕がないから 60.0%	自分の自由な時間を優先したいと思っている人が多いから 27.5%
30歳代	子どもを産み育てるために、お金がかかると思っているから 67.9%	自分の所得や雇用に不安があり、結婚や子育てまで考える余裕がないから 53.6%	自分の自由な時間を優先したいと思っている人が多いから 39.3%
40歳代	自分の所得や雇用に不安があり、結婚や子育てまで考える余裕がないから 62.8%	子どもを産み育てるために、お金がかかると思っているから 54.7%	自分の自由な時間を優先したいと思っている人が多いから 29.1%

② 少子化抑制対策

少子化抑制対策として重要だと思うことは、どの年代でも「出産や子育てにかかる費用負担の軽減」、「所得の向上や雇用の安定に向けた支援」が 1 位、2 位となっています。3 位は、10・20 歳代では「出産や子育てに関するサポート支援の充実」、30 歳代、40 歳代では「将来、年金など老後の不安を解消する取組み」があげられています。

上記①少子化の要因の上位であるお金と雇用に対する不安を解消することが求められているといえます。

図表 45 少子化を抑えるために重要だと思うこと(年代ごとの上位 3 つ)【複数回答】

	第1位	第2位	第3位
10・20歳代	出産や子育てにかかる費用負担の軽減 65.0%	所得の向上や雇用の安定に向けた支援 42.5%	出産や子育てに関するサポート支援の充実 32.5%
30歳代	出産や子育てにかかる費用負担の軽減 69.6%	所得の向上や雇用の安定に向けた支援 41.1%	将来、年金など老後の不安を解消する取組み 32.1%
40歳代	出産や子育てにかかる費用負担の軽減 45.3%	所得の向上や雇用の安定に向けた支援 40.7%	将来、年金など老後の不安を解消する取組み 30.2%

③ 結婚支援への取組み

結婚支援の取組みとして重要だと思うことは、年代によって前後がありますが、「夫婦が共に働けることができる職場環境の充実」、「経済的に安定した雇用環境の創出」、「結婚につながる出会いの場の創出」が上位となっています。

図表 46 結婚を支援する取組みとして重要だと思うこと(年代ごとの上位3つ)【複数回答】

	第1位	第2位	第3位
10・20歳代	夫婦が共に働けることができる職場環境の充実 47.5%	経済的に安定した雇用環境の創出 45.0%	結婚につながる出会いの場の創出 30.0%
30歳代	経済的に安定した雇用環境の創出 44.6%	結婚につながる出会いの場の創出 42.9%	夫婦が共に働けることができる職場環境の充実 33.9%
40歳代	夫婦が共に働けることができる職場環境の充実 45.3%	経済的に安定した雇用環境の創出 39.5%	結婚につながる出会いの場の創出 29.1%

④ 妊娠・出産に関する取組み

妊娠・出産に関する取組みとして重要だと思うことは、どの年代でも「妊娠・出産に対する経済的支援の充実」、「産婦人科・助産院の充実」が1位、2位となっています。3位は、10・20歳代では「育児に関する学習・相談の場の充実」、30歳代、40歳代では「不妊治療費への助成や不妊に関する相談体制の充実」があげられています。

図表 47 妊娠・出産に関する取組みとして重要だと思うこと(年代ごとの上位3つ)【複数回答】

	第1位	第2位	第3位
10・20歳代	妊娠・出産に対する経済的支援の充実 72.5%	産婦人科・助産院の充実 32.5%	育児に関する学習・相談の場の充実 27.5%
30歳代	妊娠・出産に対する経済的支援の充実 50.0%	産婦人科・助産院の充実 32.1%	不妊治療費への助成や不妊に関する相談体制の充実 30.4%
40歳代	妊娠・出産に対する経済的支援の充実 53.5%	産婦人科・助産院の充実 46.5%	不妊治療費への助成や不妊に関する相談体制の充実 39.5%

⑤ 子育て支援

子育て支援の取組みとして重要だと思うことは、年代によって前後がありますが、「子育てと仕事を両立するための支援の充実」、「大学や高校など奨学金に関する助成の充実」、「子育てに関する助成の充実」が上位となっています。

図表 48 子育て支援に関する取組みとして重要だと思うこと(年代ごとの上位3つ)【複数回答】

	第1位	第2位	第3位
10・20歳代	子育てと仕事を両立するための支援の充実 47.5%	大学や高校など奨学金に関する助成の充実 45.0%	子育てに関する助成の充実 37.5%
30歳代	子育てと仕事を両立するための支援の充実 57.1%	子育てに関する助成の充実 42.9%	大学や高校など奨学金に関する助成の充実 35.7%
40歳代	子育てと仕事を両立するための支援の充実 46.5%	大学や高校など奨学金に関する助成の充実 34.9%	子育てに関する助成の充実 31.4%

6. 将来人口の推計と分析

(1) 総人口・年齢区分別人口の推計

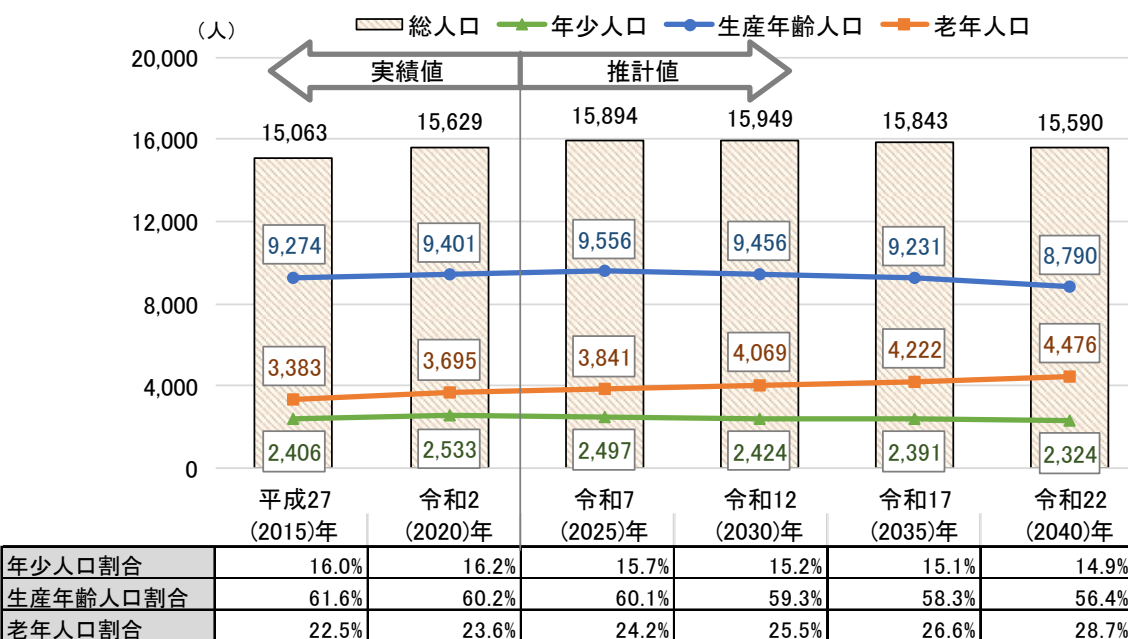
南箕輪村の将来人口を推計します。

下図は、社人研が実施した将来人口推計を基に、独自に南箕輪村の人口を推計したものです。令和 2(2020)年人口を基準とし、出生率や転入・転出の傾向がこれまでと同じ傾向で推移すると仮定して、将来人口推計を行っています。

この推計によると、南箕輪村の人口は、令和 12(2030)年まで増加を続けますが、その後、減少に転じ、令和 22(2040)年には 15,590 人になると見込まれます。

年齢 3 区分別にみると、年少人口、生産年齢人口は減少する一方、老年人口は増加します。それにともない、高齢化率は平成 27(2015)年の 22.5%から 28.7%に上昇します。

図表 49 総人口・3 年齢区分別人口の推計



出典:平成 27(2015)年は総務省 国勢調査、
令和 2 年以降は国立社会保障・人口問題研究所推計を基にした独自推計

(2) 人口の変化が南箕輪村の将来に与える影響

人口の変化が将来の南箕輪村にどのような影響があるかを民営事業所数、就業者数、財政、公共施設の4つの視点で分析します。

ア 民営事業所数

総人口は平成17(2005)年以降増加していますが、民営事業所数は平成21(2009)年以降、減少傾向です。

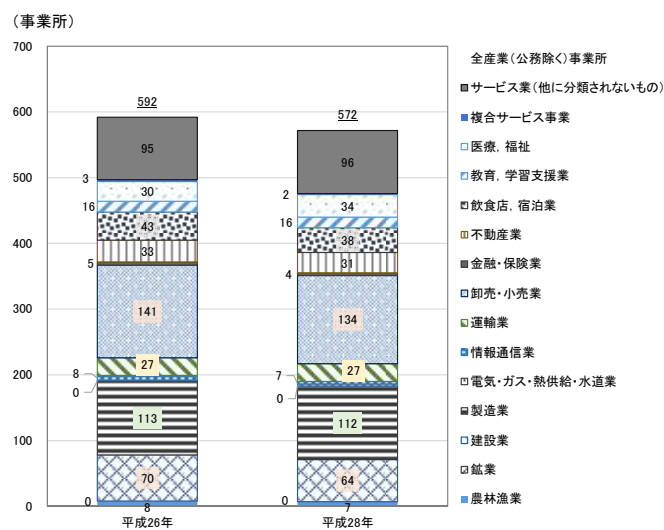
図表 50 民営事業所数と人口の推移



出典: 総人口は長野県 毎月人口異動調査(各年10月1日)。全産業(公務除く)事業所数は、平成18(2006)年までは総務省 事業所・企業統計調査。平成21(2009)年平成26(2014)年は総務省 経済センサス-基礎調査。平成24(2012)年、平成28(2016)年は経済センサス-活動調査。

民営事業所数の変化をみると、農林漁業、建設業、製造業、情報通信業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、飲食店・宿泊業、複合サービス業で減少しています。

図表 51 卸売業、小売業及び主なサービス業の民営事業所数の変化



出典: 平成26(2014)年は総務省 経済センサス-基礎調査、平成28(2016)年は経済センサス-活動調査

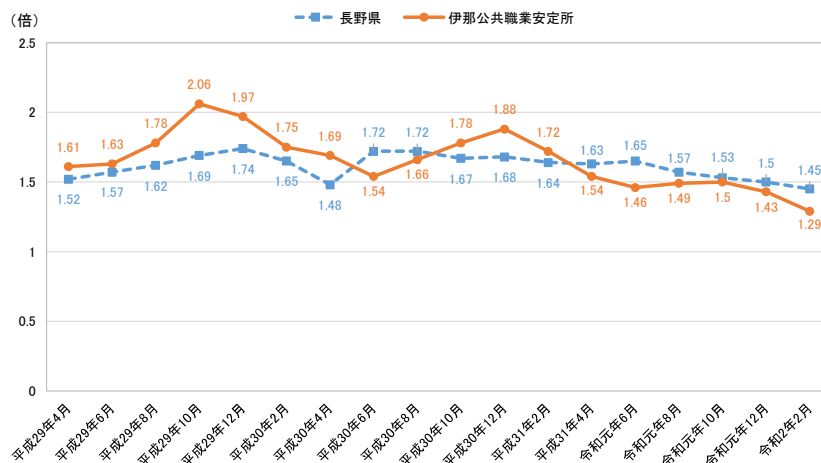
人口減少により、地域の経済規模が縮小することで、民営事業所の立地にも影響が及ぶと考えられます。特に、商業施設や医療施設、娯楽施設等は一定以上の人口規模がなければ存続することが難しく、人口減少により、これらの民営事業所が維持できず、撤退する可能性があります。

イ 就業者数

伊那公共職業安定所における有効求人倍率は、平成 30(2018)年 6 月から平成 30(2018)年 12 月までは上昇していましたが、平成 31(2019)年 2 月以降は減少しています。

長野県と比べると、平成 30(2018)年 4 月までは伊那公共職業安定所の有効求人倍率が上回っていましたが、平成 31(2019)年 4 月以降は下回っています。

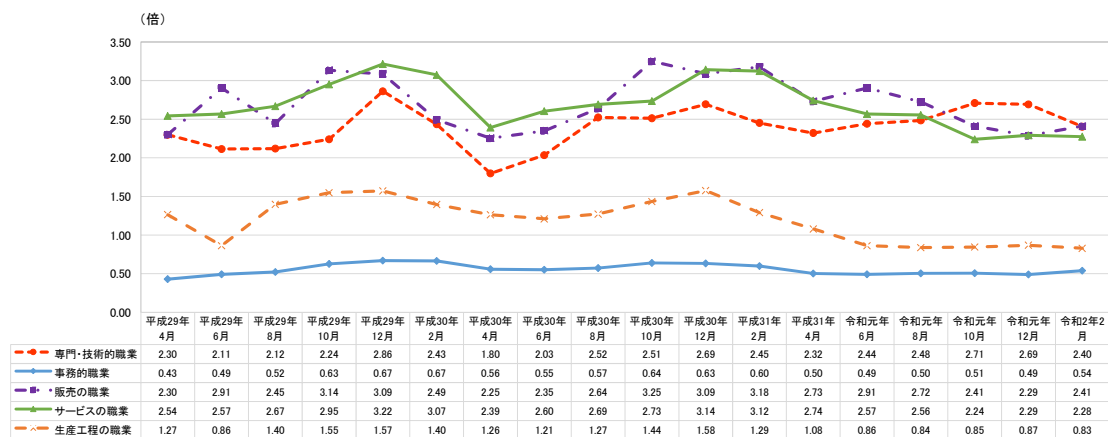
図表 52 伊那公共職業安定所における有効求人倍率の推移



出典:伊那公共職業安定所業務月報

南箕輪村の主な職業における伊那公共職業安定所の有効求人倍率をみると、専門的・技術的職業、サービスの職業、販売の職業については有効求人倍率が 1 を上回っており、人材が不足している状況にあります。一方、事務的職業、生産工程の職業は、求人数が求職者数より少なく、人材が過剰な状況にあります。

図表 53 南箕輪村の主な職業における伊那公共職業安定所の有効求人倍率の推移



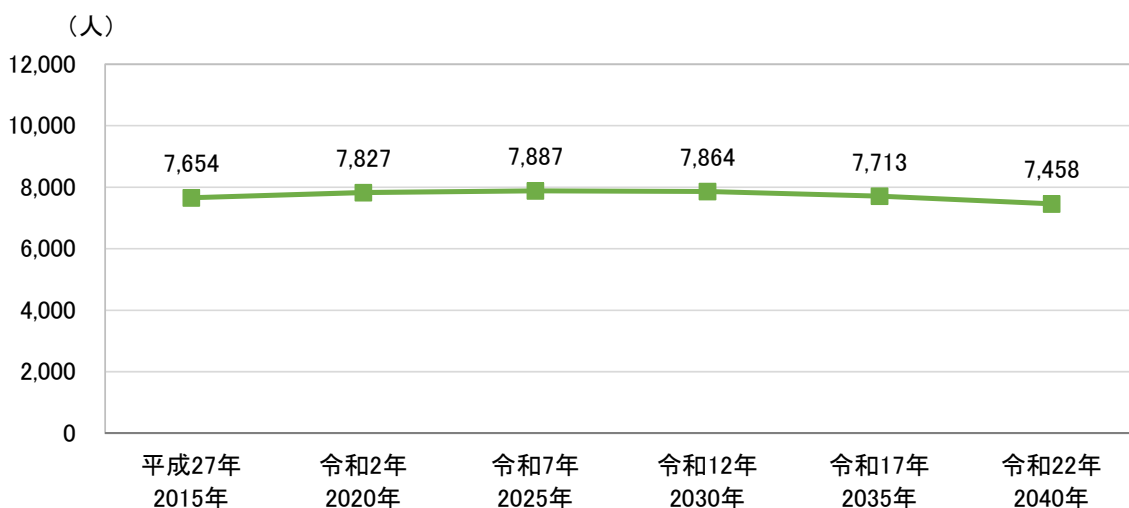
出典:伊那公共職業安定所業務月報

※有効求人倍率の算出には、常用職員(4か月以上の雇用契約により就労する者)と常用的パート(パートタイムのうち4か月以上の雇用契約により就労する者)職員を含めた求人数及び求職者数を用いている。臨時・季節労働(4か月未満の雇用契約により就労する者)求人数及び求職者数は除いている。

下図は、平成27(2015)年国勢調査の就業者数と図表49の人口推計を用いて、令和22(2040)年までの南箕輪村の就業者数を推計したものです。

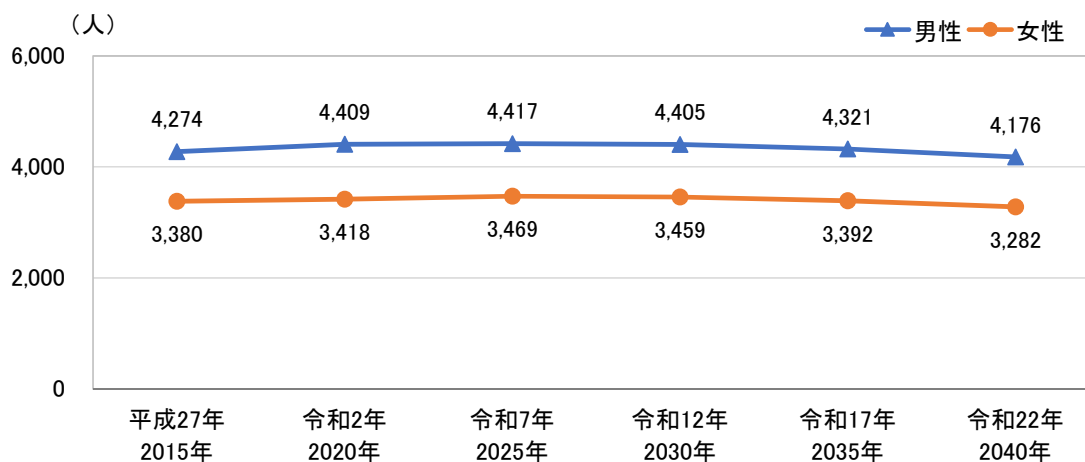
これをみると、平成27(2015)年の南箕輪村の就業者数は7,654人ですが、令和22(2040)年には2.6%減少し7,458人となる見込みです。

図表 54 就業者数の推計(全体)



性別でみると、男性は平成 27(2015)年から 2.3%減少し、令和 22(2040)年には 4,176 人、女性は 2.9%減少し、3,282 人になる見込みです。

図表 55 就業者数の推計(男女別)



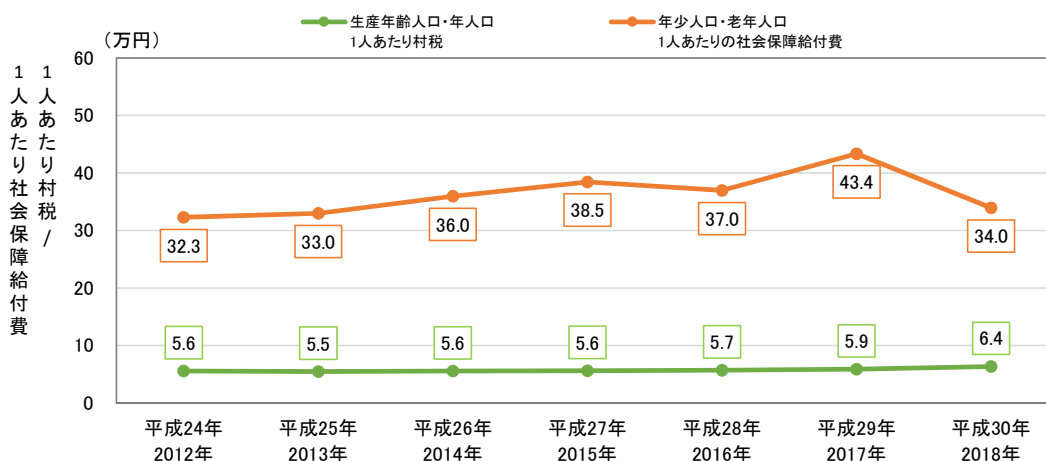
ウ 社会保障等の財政需要、税収等の減少による財政状況への影響

生産年齢人口・老年人口 1 人あたり村税は平成 25(2013)年以降、微増しています。

一方、年少人口・老年人口 1 人あたりの社会保障給付費は 35 万円/人前後で推移しています。

なお、平成 29(2017)年に社会保障給付費が大きく増加しているのは子ども館の建築費用が含まれているためです。

図表 56 1 人あたりの村税・社会保障給付費の推移



出典:人口は長野県 毎月人口異動調査(各年 10 月 1 日)

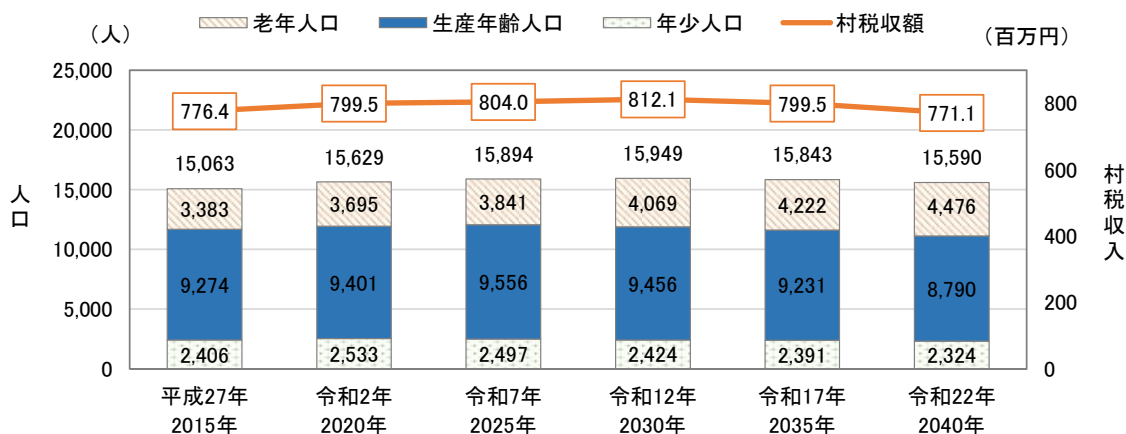
社会保障給付費及び村税は南箕輪村 決算状況

※年少人口・老年人口 1 人あたりの社会保障給付費＝民生費÷(年少人口+老年人口)

村民 1 人あたり村税＝市町村民税(個人分)÷(生産年齢人口+老年人口)

図表 49 の推計人口から、将来の村税収入の推計を行いました。人口の減少にともない村税収入が減少することが見込まれます。

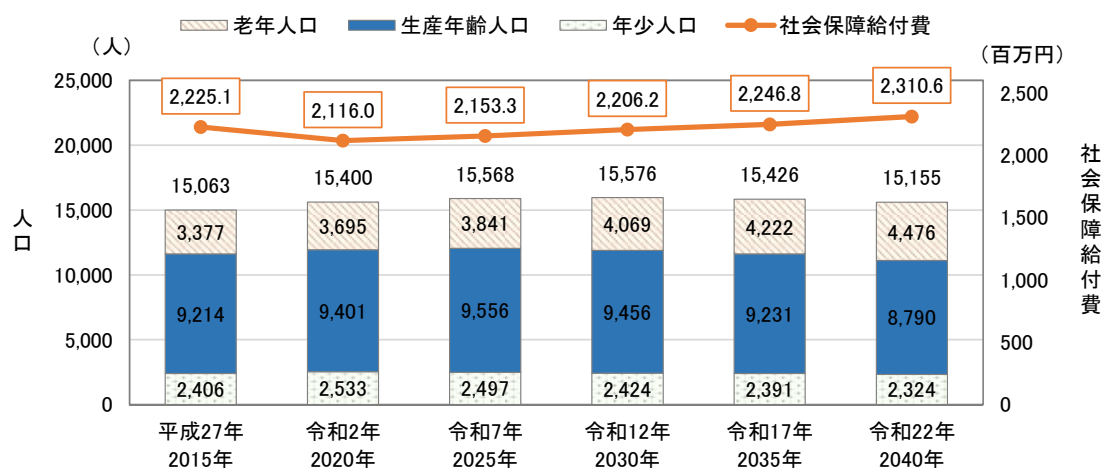
図表 57 村税収額の将来推計



出典:平成 27(2015)年の人口は総務省 国勢調査、村税収入は南箕輪村財務課

図表 49 の推計人口から、将来の社会保障費の推計を行いました。今後、老年人口の増加にともない社会保障費が増加することが見込まれます。

図表 58 社会保障費の将来推計



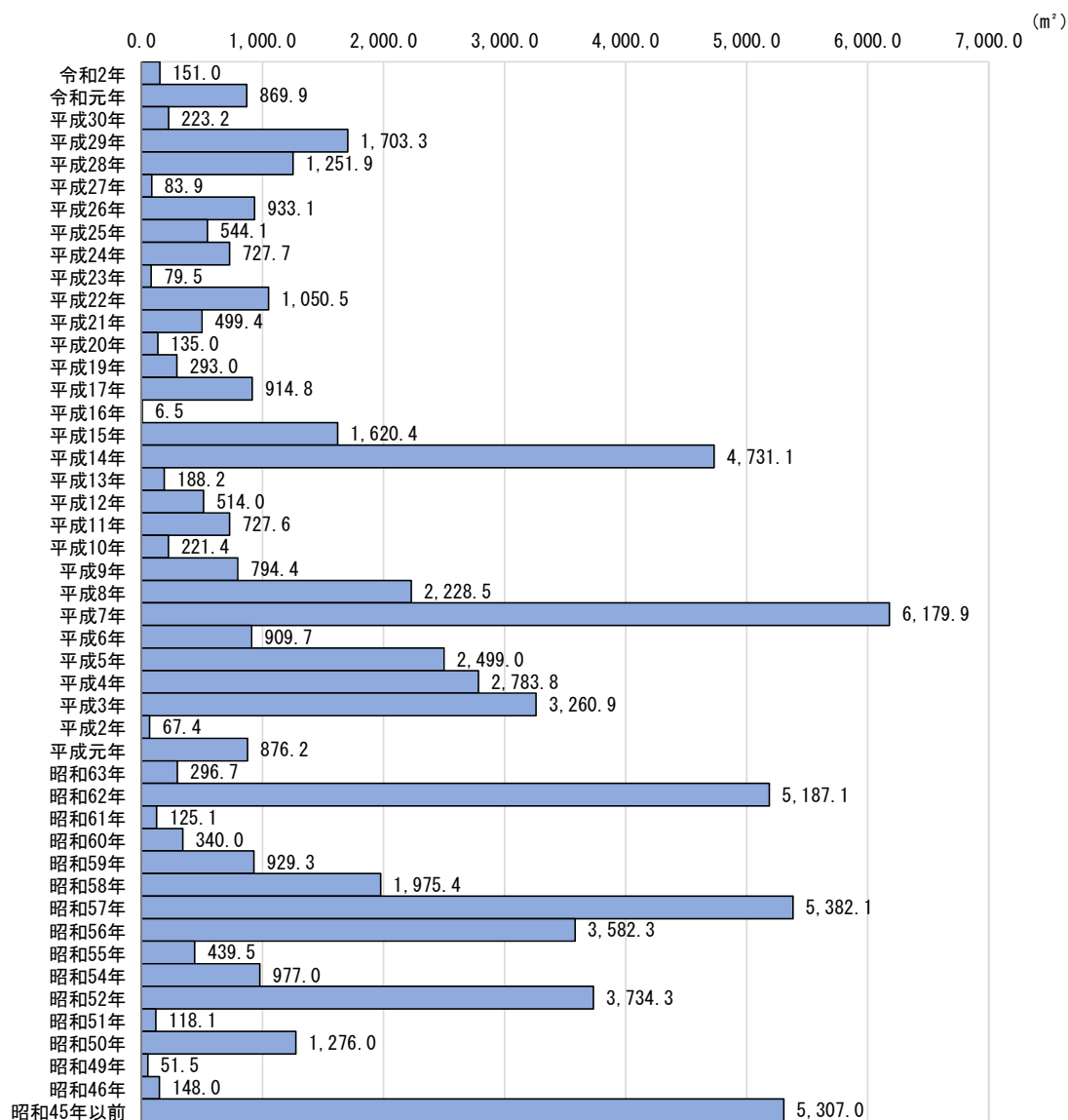
出典:平成 27(2015)年の人口は総務省 国勢調査、社会保障給付費は南箕輪村財務課

エ 公共施設の維持管理・更新等への影響

建築年ごとの延べ床面積は、10 年以内の建物が 6,567.6 ㎡、11～20 年前の建物が 9,952.8 ㎡、21～30 年前の建物が 19,672.8 ㎡、31 年を超える建物が 30,745.5 ㎡となっています。31 年を超える建物がおおよそ 5 割となっており、今後、公共施設等が大量に更新・改修を迎えることが見込まれます。

将来人口推計によると令和 12(2030)年までは、人口が増加するものの、その後、人口が減少に転じます。人口が減少することで、公共施設等の利用需要や、村の財政が縮小することを踏まえ、維持管理・更新を行っていく必要があります。

図表 59 建物建築年別延べ床面積



出典：南箕輪村財務課

※令和 2 年 3 月 31 日時点

7. 人口の将来展望

本章では、人口の現状分析、人口推計結果を受け、目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示します。

(1) 南箕輪村の人口動態、将来推計のまとめ

ア 人口増加がしばらく続くが、将来は人口減少に転じる可能性が高い

南箕輪村の人口は、平成 7(1995)年の 12,133 人から令和元(2019)年の 15,582 人へと、この 20 年間で約 3,500 人増加しています。しかし、日本全体及び周辺の市町村では、時期に差はあるものの、減少傾向となっています。

また、これまでの人口増加は社会増による影響が大きいことから、全国的な人口減少が、今後、南箕輪村の人口にも影響を与えると考えられます。

イ 自然増が続いているものの、15～49 歳女性人口の割合が低下している

自然動態は、一貫して出生数が死亡者数を上回る自然増が続いています。

出生数に影響を与える 15～49 歳女性人口も増加傾向であるものの、総人口に対する 15～49 歳女性人口の割合は緩やかに低下しています。この傾向が続けば、出生数の減少につながる可能性があり、今後、南箕輪村では自然増から自然減の傾向となることが考えられます。

ウ 社会増は上伊那の他市町村からの転入超過が主要因である

社会動態は、一部の年を除き転入者数が転出者数を上回る社会増となっています。ただし、転入者数、転出者数ともに平成 20(2008)年以前の水準から減少しています。

社会動態の増加は、通勤通学圏である上伊那の他市町村からの転入超過が主要因です。

一方、県外へは転出超過となっています。平成 20(2008)年と比較すると令和元(2019)年はこの傾向がより強くなっています。

年齢階級別の人口移動では、男女とも 20～29 歳では転入者数及び転出者数が最も多くなっています。これは、進学・就職等によるものと推測されます。特に、20～24 歳は、信州大学農学部等の学生が転出入することも影響していると考えられます。

エ 就労場所を近隣市町村と相互に依存している

産業別就業者数については、第 2 次産業が平成 12(2000)年をピークに減少へ転じていますが、第 3 次産業は増加し続けています。構成比をみると、伊那市や国、長野県に比べ、第 2 次産業の就業者割合が高くなっています。

就業者の流出先をみると、伊那市が最も多く、続いて箕輪町、駒ヶ根市、辰野町の順になっています。就業者の流入元についても、同様の市町村が多くなっていることから、就業場所は近隣市町村との相互依存となっています。村民アンケートにおいても、就業場所の確保、雇用の安定

が望まれています。村内だけでなく近隣市町村と連携して就業場所を確保していくことが必要です。

オ 老年人口の増加と人口の減少による社会保障負担への懸念

南箕輪村の老年人口の割合は、平成 2(1990)年の 13.1%から令和元(2019)年の 23.7%まで上昇しています。この割合は近隣市町村に比べれば低いものの、今後、さらに上昇すると予想されます。

また、老年人口 1 人あたりの社会保障給付費が増加する一方、村民 1 人あたり村税は減少傾向です。将来、人口が減少に転じることから、税収はさらに減少すると見込まれます。

税収が減少するなか、現在と同水準の社会保障を維持するとしたら、社会保障給付額が増加し、村の財政は逼迫すると考えられます。

(2) 村内人口の維持を目指した取組の方向性

日本全体の人口が減少するなかで、南箕輪村では、社会増だけでなく、自然増も維持しており、人口増加が続いています。

しかし、このような状態が今後も安定的に続くとは限りません。近年は自然増が小さくなっていますし、今後はこれまで転入が多かった周辺の市町村の人口が減少することで、南箕輪村の人口動態にも変化が起こる可能性があります。

今後も南箕輪村の人口規模を維持するために求められる方向性を以下にまとめます。

ア 結婚・妊娠・出産・子育て支援に取り組めます

若い世代の希望がかなうよう安心して結婚生活、妊娠、出産、子育てができる環境を整備します。住民に住み続けたい、村外の人に住みたいと思わせる環境を整備し、定住・移住促進につなげます。

イ ふるさと回帰を促進します

東京圏や愛知県等への進学等により、若い世代の県外への転出が多くなっています。転出した若い世代を呼び戻すことが必要です。

U ターンのタイミングとなる卒業、就職、結婚・子育て等のライフステージの転換点に、若い世代から南箕輪村が選ばれるためには、他市町村よりも優れた点や魅力を備え、それらを伝えていくことが求められます。

加えて、将来の定住意向につながるよう、子どもたちのふるさとへの愛着を醸成します。

ウ 社会増を維持します

南箕輪村の社会増の内訳をみると、近隣市町村からの転入が主な要因となっています。しかし、

上述の通り、今後は近隣市町村の人口の減少が見込まれることや、それを受けて各市町村で転入・定住への取組みを強化することが予想され、今後、南箕輪村への転入は収束することが想定されます。

将来にわたって、人口を維持するためには、転入者の転入理由から、全国・近隣市町村の転入希望者のニーズを読み取り、転入を促進するための戦略的な取組みを実施することが重要となります。

エ 近隣市町村との連携により、就業場所を確保し、安定した雇用を生み出します

地域の産業の担い手である企業が地域外から資金をより多く獲得することで、地域経済が活性化し、働く場の確保につながります。

転出した若い世代が戻ってくることや、転入者数を維持できるよう、外貨を獲得できる企業・人材を誘致するとともに、地域内企業の競争力強化を支援します。加えて、地域内での経済の循環を促すことで、地域の安定的な雇用環境の形成を支援します。

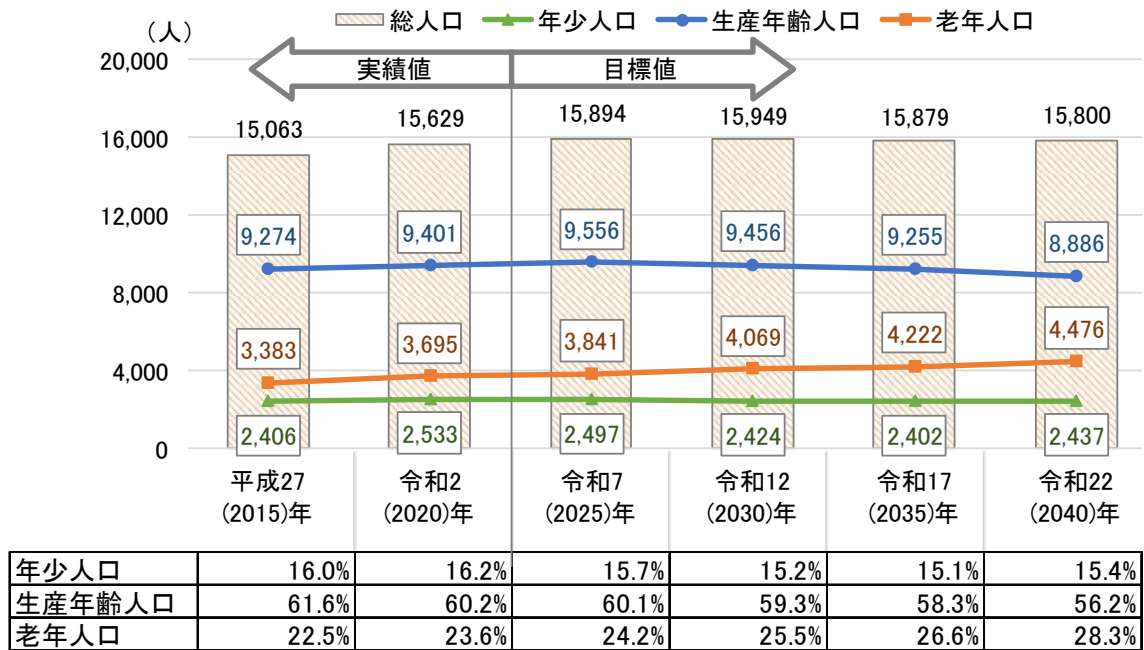
現在の就業者の流出先・流入元から、住民の雇用の受け皿は、南箕輪村だけではなく近隣市町村の企業であるといえるため、近隣市町村と連携して取組んでいきます。

(3) 将来展望

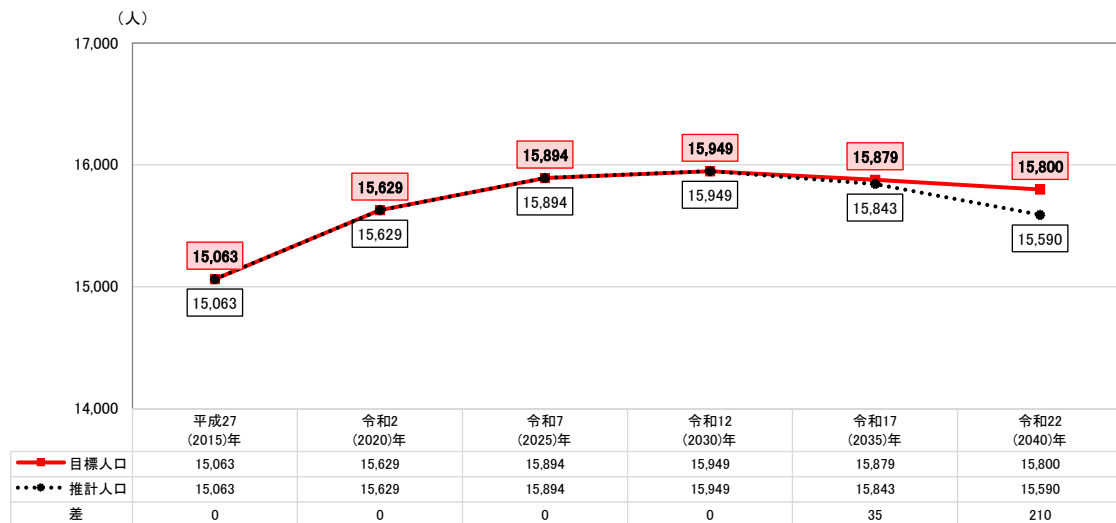
ア 目標人口

上述した方向性に即した様々な施策を展開し、ピークと見込まれる令和 12 (2030) 年以降も 15,800 人程度の人口を維持します。

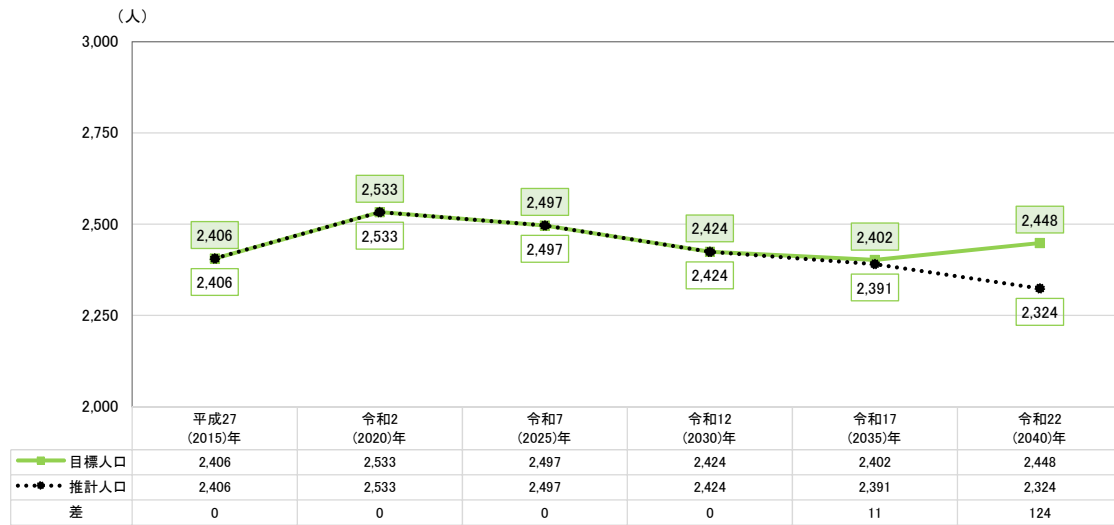
図表 60 総人口・年齢 3 区分別人口の推移



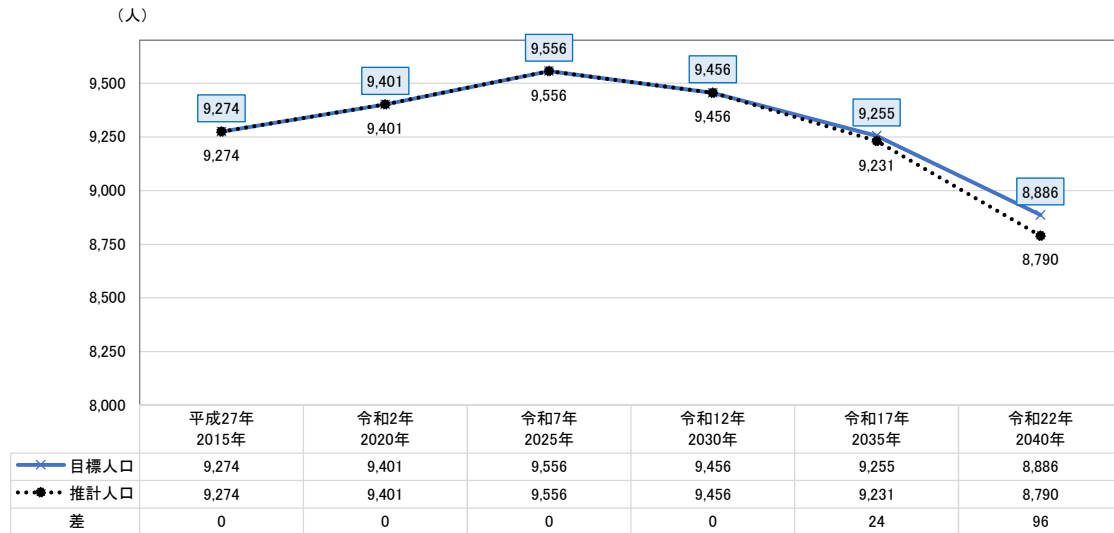
図表 61 総人口の比較



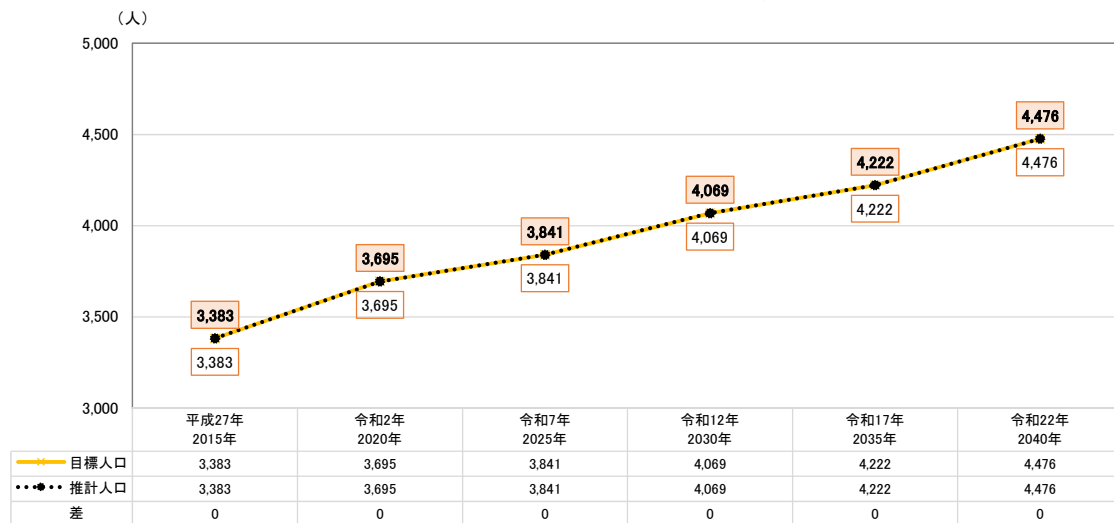
図表 62 年少人口(0～14 歳)の比較



図表 63 生産年齢人口(15～64 歳)の比較



図表 64 老年人口(65 歳以上)の比較

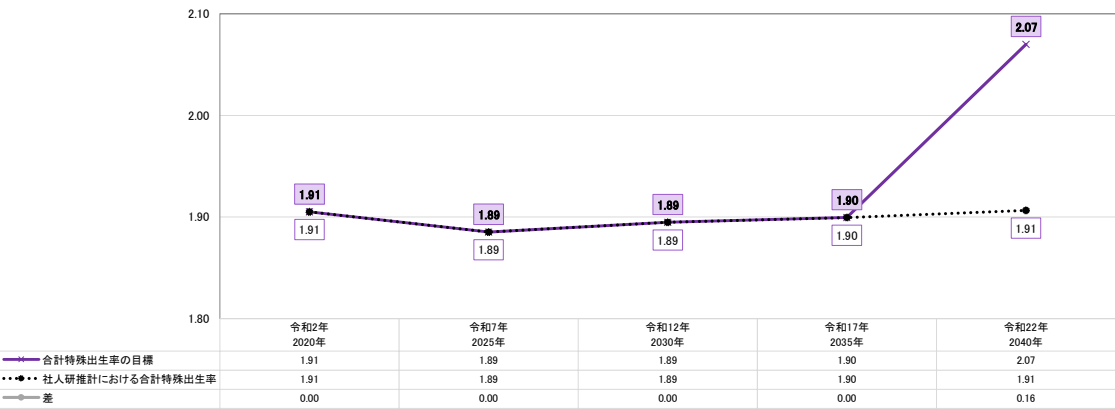


イ 合計特殊出生率の目標

目標人口を達成するため、合計特殊出生率の目標を下図のように設定します。

社人研推計における合計特殊出生率は、令和 17(2035)年まで国の目標水準を上回っています。したがって、合計特殊出生率の目標は、令和 17(2035)年までは社人研推計に準拠するものとし、令和 22(2040)年以降は国の目標水準(2.07)を目指します。

図表 65 合計特殊出生率の目標水準



ウ 社会動態の目標

目標人口を達成するため、社会動態の目標を下図のように設定します。

若い世代の定住促進、U・I・J ターンを促進し、社会増を維持することで、目標人口の達成を目指します。

図表 66 社会動態の目標水準

